

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第48期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ジー・テイスト
【英訳名】	G. t a s t e C o., L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲吉 史泰
【本店の所在の場所】	仙台市若林区大和町五丁目33番18号  (注)平成18年4月24日に仙台市青葉区から上記に移転いたしました。
【電話番号】	022(237)5566
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川上 一郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区大和町五丁目33番18号
【電話番号】	022(237)5566
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川上 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	15,772,118
経常損益 (△は損失) (千円)	—	—	—	—	984,441
当期純損益 (△は損失) (千円)	—	—	—	—	△485,758
純資産額 (千円)	—	—	—	—	2,676,195
総資産額 (千円)	—	—	—	—	11,486,039
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	66.45
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	—	—	—	—	△13.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	21.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	△19.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	1,318,633
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△3,186,044
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	412,633
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	492,592
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	560 (1,472)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年10月31日を基準日として1株につき3株の割合で株式分割をしております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	11,360,692	10,835,218	10,349,721	12,120,649	12,858,566
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	140,554	86,460	△268,683	517,877	1,080,005
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△42,302	△2,835	△667,649	119,635	717,890
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	383,170	391,810	391,810	897,128	897,128
発行済株式総数 (千株)	3,894	3,942	3,942	12,416	37,248
純資産額 (千円)	2,567,863	2,568,550	1,890,367	3,023,022	3,676,871
総資産額 (千円)	7,215,071	7,230,124	6,527,838	8,096,917	10,466,168
1株当たり純資産額 (円)	660.12	652.25	480.03	243.65	98.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり期末配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	— —	2.50 (2.50)	1.83 (1.00)
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(—)	(—)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△10.90	△0.73	△169.54	10.82	19.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.6	35.5	29.0	37.3	35.1
自己資本利益率 (%)	△1.60	△0.11	△29.95	4.87	19.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	44.35	11.04
配当性向 (%)	—	—	—	23.11	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	539,187	362,765	43,486	1,752,230	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△711,026	△625,768	△317,016	△1,085,012	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△114,012	152,109	△55,549	741,678	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	978,448	867,554	538,475	1,947,370	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	385 (840)	365 (775)	341 (758)	334 (1,037)	356 (1,066)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年10月31日を基準日として1株につき3株の割合で株式分割をしております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第44期及び第45期については当期純損失のため、第46期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第47期及び第48期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

5. 平成17年11月18日に株式を2分割にしましたので、47期の期末配当額、1株当たり配当額及び48期の中間配当額は、2分割後の配当額であります。
6. 平成18年11月1日に株式を3分割にしましたので、48期末配当額及び48期1株当たり配当額は、3分割後の配当額であります。
7. 第48期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

(平成19年6月29日現在)

年月	事項
昭和34年11月	仙台市名掛丁（現青葉区）に株式会社教育用品センターを設立
昭和35年1月	仙台市元寺小路（現宮城野区）に本社を移転
昭和42年8月	仙台市一番町（現青葉区）に仙台地区直営第1号店として「大町店」を出店（平成4年1月契約満了による閉店）
昭和48年9月	商号を株式会社元禄に変更
昭和48年9月	東京都豊島区に東京本部を開設
昭和48年10月	仙台市旭ヶ丘（現青葉区）に本社を移転
昭和51年11月	東京都江戸川区に東京都進出直営第1号店として「小岩南口店」を出店
昭和53年8月	仙台市元寺小路（現宮城野区）に仙台商事部を開設
昭和56年2月	元禄産業株式会社（本社：大阪府東大阪市）と商標、営業名称の「専用使用許諾契約」を締結
昭和58年4月	横浜市中区に神奈川県進出直営第1号店として「伊勢佐木町店」を出店
昭和61年2月	仙台市大和町（現若林区）に仙台商事部を移転
昭和61年4月	仙台市大和町（現若林区）に本社を移転
平成元年2月	子会社株式会社オレンジファイナンスを設立
平成元年3月	子会社株式会社オレンジファイナンスに寿司部門を営業譲渡 同時に、商号を当社は株式会社オレンジファイナンス、子会社は株式会社元禄と変更
平成元年9月	札幌市東区に北海道進出直営第1号店として「新道店」を出店
平成3年9月	子会社株式会社元禄を吸収合併、同時に商号変更し当社が株式会社元禄に変更
平成3年12月	仙台市青葉区本町二丁目1番29号に本社を移転
平成8年5月	山形県山形市に山形県進出直営第1号店として「山形1号店」を出店
平成8年11月	新商標「平禄寿司・シンボルマーク」に切替開始（平成9年2月全店切替完了）
平成9年2月	元禄産業株式会社との商標、営業名称の「専用使用許諾契約」の契約満了
平成9年4月	商号を平禄株式会社に変更、東京本部を東京支社に、札幌地区本部を札幌営業所に改称
平成10年5月	福島県郡山市に福島県進出直営第1号店として「朝日店」を出店
平成13年1月	秋田県秋田市に秋田県進出直営第1号店として「サンフェスタ秋田店」を出店
平成13年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年8月	青森県青森市に青森県進出直営第1号店として「三内店」を出店
平成16年10月	平禄寿司全店で国際標準化機構（ISO）9001：2000認証取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	株式会社ジー・コミュニケーション（本社：名古屋市北区）と「資本業務提携契約」を締結
平成17年8月	株式会社ゼクーの破産管財人より、営業の一部（郊外型居酒屋「とりあえず吾平」）を譲受け
平成17年8月	東京都中央区に東京支社を移転
平成17年10月	商号を株式会社ジー・テイストに変更
平成18年4月	仙台市若林区に本社を移転
平成18年6月	新日本プロレスリング(株)とアントニオ猪木氏に係る「肖像権等使用許諾契約」を締結
平成18年10月	「アントニオ猪木酒場」、1号店が東京・池袋にオープン
平成18年10月	株式会社江戸沢（現株式会社グローバルアクト）を子会社化

(注) 平成19年5月 金沢市高島に金沢支店を開設

平成19年5月 札幌市白石区に札幌支店を開設

平成19年5月 子会社株式会社グローバルアクトより、営業の一部（ちゃんこ江戸沢15店舗）を譲受け

平成19年5月 子会社株式会社グローバルアクトの非子会社化

### 3【事業の内容】

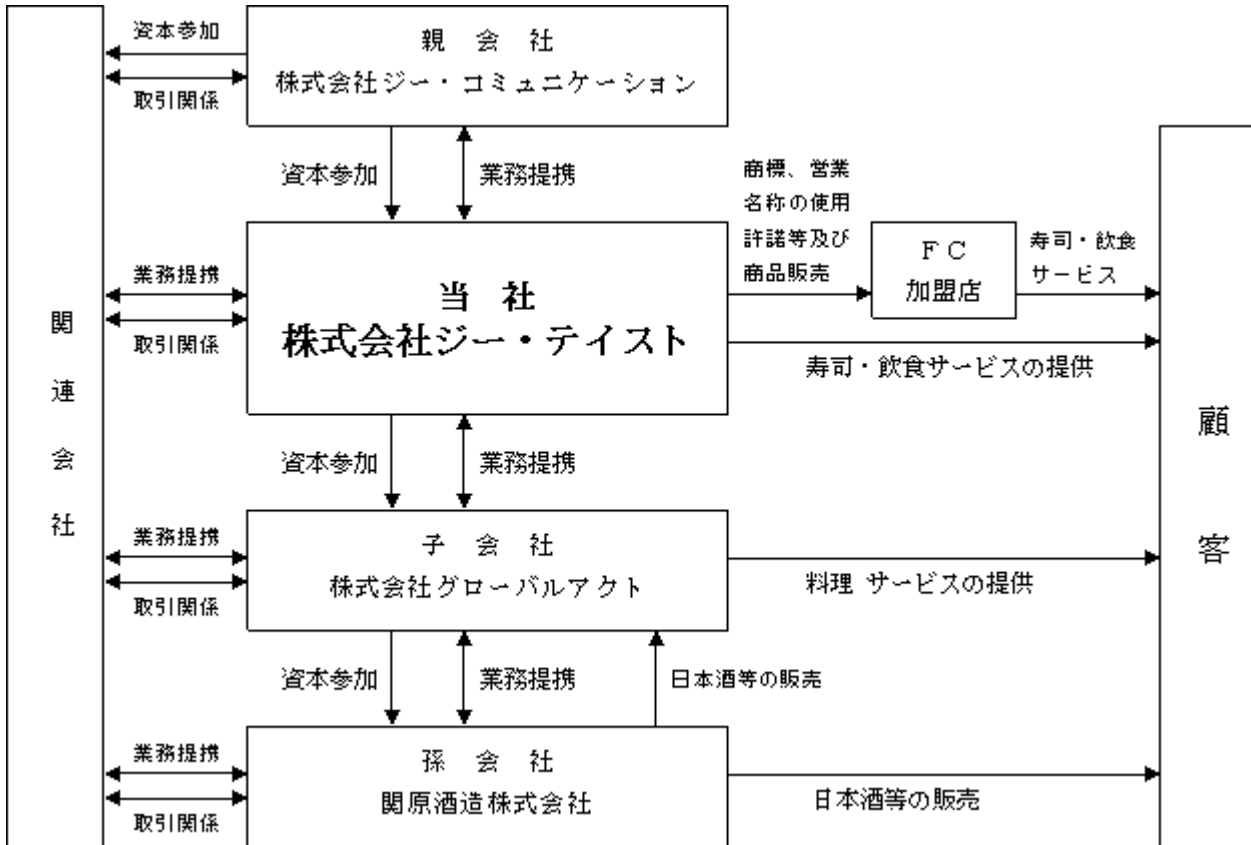
当社グループは、当社（株式会社ジー・テイスト）及び連結子会社2社で構成されており、寿司部門の「平禄寿司」「下駄や」と居酒屋部門の「とりあえず吾平」「小樽食堂」の営業名称にてチェーン店経営をいたしております。また、同名称にて営業を行っているフランチャイズ加盟店への商品販売も行っております。

当社の連結子会社である株式会社グローバルアクトは「ちゃんこ江戸沢」を主体とする鍋物中心の和風レストランチェーンを展開しております。また、孫会社である関原酒造株式会社は、日本酒の製造・販売を行っております。

なお、当社グループには親会社として株式会社ジー・コミュニケーションがあり、同社の傘下に外食、教育事業を運営する複数の企業群が存在しております。

当社の事業内容及びフランチャイズ加盟店との位置付けは次のとおりであります。

事業系統図



#### 4 【関係会社の状況】

(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ジー・コ ミュニケーション	名古屋市北区	2,786,260	連結持株親会社 店舗デザイン施工業務	53.9	役員の兼任 資金の援助
(連結子会社) 株式会社グローバル アクト (注) 1. 2. 3	静岡市駿河区	2,796,230	ちゃんこ料理レストラン等 多業態の運営及びFC展開	55.4	役員の兼任 資金の援助
関原酒造株式会社	新潟県長岡市	65,000	日本酒を主とした清酒の 製造及び販売	—	役員の兼任

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 株式会社グローバルアクトの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

会社名	従業員数 (人)
株式会社ジー・テイスト	356(1,066)
株式会社グローバルアクト	204(406)
合計	560(1,472)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、( )内はパートタイマーの人員で、1日8時間換算による月平均人員にて算出しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
356(1,066)	33.2	6.0	3,505,844

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、( )内はパートタイマーの人員で、1日8時間換算による月平均人員にて算出しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が緩やかながらも拡大基調を続けており、雇用情勢も改善に広がりがみられます。しかしながら、一方で個人消費の回復力は弱く、景気全体としては安定した拡大には至っておりません。

外食産業におきましては、長期にわたり減少傾向にあった市場規模がようやく下げ止まり、回復の兆しが現れておりますが、飲酒運転の取り締まり強化の影響等業種や個別企業ごとで好不調の差が大きくなっております。

このような経済情勢のもとで当社グループは平成18年3月期に大きな変革と多角化によって業績を飛躍的に改善させた勢いを持続させるため、既存事業の強化と新規事業分野への進出を積極的に推進いたしました。

第一に寿司部門におきましては、10月に価格帯を4種類から6種類に増やすと同時に商品内容を更に充実させた見直しを図り、当社独自の新商品の投入やバラエティー感あるメニュー構成への切替を実施いたしました。また、販売促進キャンペーン計画に基づき定期的に四季折々のこだわりメニューと旬の生ネタを提供することにより、他社との差別化を図りました。こうした結果、客単価が上昇し、既存店売上高は前年水準を確保できました。

第二に居酒屋部門におきましては、従来から飲酒運転防止のための活動をしてまいりましたが、この活動を一層推し進め新規接客での注意、並びにタクシー、運転代行の使用を呼び掛けてまいりましたが、また、フードメニューにおいては各店舗の客層に応じた挟み込みメニューを導入するとともに、変更サイクルも3ヶ月から2ヶ月に一度といたしました。ドリンク類についても既存のグランドメニューの他に、グループ会社が製造している日本酒及び焼酎を導入し、差別化を図りました。

第三に上記両部門共通に7月より「ミステリーショッパー」調査（外部覆面モニター）を実施いたしております。これは、店舗と全く関係ない第三者の目で店舗のお客様サービスの充足度をチェックすることにより、更なるサービス向上と従業員の意識向上を図ることを目指すものであります。

第四に新規事業につきましては6月にアントニオ猪木氏に関する肖像権等を当社が独占的に使用できる契約を締結いたしました。これは猪木氏をイメージキャラクターとした飲食店「アントニオ猪木酒場」の展開をおこなうもので、当社が「とりあえず吾平」で培った商品開発力・展開力を基に、お客様にプロレス映像を観戦しながら猪木氏からイメージされるボリュームある飲食メニューを提供し、ご来店されたお客様に元気になって頂くというコンセプトであります。今年度はFC店を2店舗オープンいたしました。

第五に10月に東証2部上場のちゃんこ料理をメインとして経営している株式会社グローバルアクトの株式の56.7%を取得し、同社を連結子会社といたしました。これによって当社グループは和食レストランにも進出することになり居酒屋事業の内容が一層充実したものとなりました。今後、ジー・コミュニケーショングループの総力を結集して経営の抜本的改革を行い、収益性を改善して参ります。

新規出店に関しましては、寿司部門が1店、居酒屋部門では「とりあえず吾平」が8店、「小樽食堂」が5店となりました。一方大阪府内にありました「とりあえず吾平」2店舗を営業譲渡いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は157億72百万円、営業利益は8億48百万円、経常利益は9億84百万円、当期純損失は4億85百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は4億92百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、13億18百万円となりました。これは主に減価償却費、減損損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、31億86百万円となりました。これは主に子会社株式の取得、有形固定資産の取得、貸付による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、4億12百万円となりました。これは主に長期借入金の借入と返済の差額に相当するものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社では、従来寿司の直営店舗用調理センターにて一括して加工生産するシャリ（酢飯）が生産に該当していましたが、この生産は平成18年1月15日をもって終了いたしました。代わりに各店舗における自店炊飯、又は外部購入となっているため、該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

#### ① 販売方法

当社グループ商品の販売経路は次のとおりであります。

販売経路	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	当社グループの販売高比率 (%)
	96.9
	3.1
合計	100.0

(注) フランチャイズ加盟店に対する商標、営業名称の使用許諾等及び商品供給であります。

#### ② 店舗形態別販売実績

当連結会計年度の販売実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

店舗形態別		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
寿司部門等	直営店売上	10,334,541	65.5
	F C 向売上等	110,481	0.7
	小計	10,445,022	66.2
居酒屋部門	直営店売上	2,032,202	12.9
	F C 向売上等	381,340	2.4
	小計	2,413,543	15.3
中計 (個別売上)		12,858,566	81.5
子会社売上 (ちゃんこ江戸沢他)		2,913,552	18.5
合計		15,772,118	100.0

(注) 当連結会計年度の子会社売上は、連結会計期間の平成18年11月1日から平成19年3月31日までを計算したものです。

### 3【対処すべき課題】

我が国の景気は企業部門の好調さが徐々に家計部門にも波及し、個人消費の回復が期待されるものの、外食業界における競争は引き続き厳しいものが予想されます。こうした中で当社グループにおきましては、以下の方針に基づき業績の拡大を図って参りたいと存じます。

第一に、当社が強みを持つ関東以北において、重点的に出店いたします。これにより経営資源を有効に活用し、当社の知名度を生かし、人材をこの地域に集中することができます。

この一環として、当社としては初めての試みとなりますが、ジー・コミュニケーショングループ各社が展開する外食業態による郊外型フードコート、「Gポリス」を仙台市近郊に出店することといたしました。

第二に、寿司部門、居酒屋部門ともにサービス力の向上を更に目指し既存店の売上高と収益性の向上を図ります。

また、寿司部門においては前期同様、旬の食材をつかった季節毎のキャンペーン、居酒屋部門においてもメニューの定期的な改変等によりお客様の満足度を高めるための商品力の強化を進め、美味しさと新鮮さを武器に拡販を図ります。

第三に、F C事業を拡大して参りたいと存じます。F C事業は、収益面でもこれまで当社の経営を支える柱となつて参りましたが、当社の限られた経営資源の中でブランドを全国展開するにおいて、大きな効果があります。寿司、居酒屋の両部門ともに今後重点的に推進して参ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 食中毒が発生した場合の影響

寿司部門についてF C店も含めて業界で始めて国際規格ISO9001の認証を取得しましたが、この世界基準の目的は、お客様満足と品質確保にあります。これをはじめとして衛生管理には細心の注意を払っておりますが、商品の性格上食中毒の可能性を完全になくすことは困難です。万一食中毒が発生させた場合、その程度にもよりますが当該店舗のみならず広範囲に及ぶ一斉営業停止を命じられ、売上の減少に至る可能性があります。さらにマスコミによる広域的報道で企業イメージが損なわれる可能性があります。

(2) 店舗の老朽化

商圏の縮小・店舗の老朽化等が売上低迷を招き、これが改善投資を怠らせることで悪循環を招くことが考えられます。

(3) 原価の高騰

輸入食材に頼る当社は、魚資源の枯渇、漁船燃料の高騰、輸入先の人々の魚食化、不漁、為替変動の影響等により、材料の値上がりに直面する可能性があります。

(4) 外部事件等の影響

かつて、他社においては狂牛病、鳥インフルエンザ等によって甚大な影響を受けたことが想起されます。当社の食材は輸入食材も多く、輸入品に対する中傷等が拡大した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合店の出現、競争の激化

採算性の良い店舗に隣接して、競合他社が出店した場合には経営成績に大きな影響を与える可能性があります。このような事例は、これまでにも多く発生しております。

(6) 消費者の嗜好の変化

外食産業の中でも、多くの分野があり、消費者の嗜好が変化する可能性があります。例えば高齢化の進展によって、ファミリー層に顧客基盤をおく業種の成長が鈍化することも考えられます。

(7) 景気動向等による外食市場の低迷について

雇用環境、給与収入の変動によって、外食の市場も影響を受ける可能性があります。従来も景気低迷が失業率の増加、所得の減少を通じて外食の消費支出を抑えた事例があります。

(8) 異常気象の影響

東北圏で時折発生する冷害や、台風及び大雨による自然災害等が、過去に当社の主要食材である米の不作による大きな影響を及ぼした事例がありました。米の不作による米価の高騰のみならず、主に農業従事者の所得減少による消費意欲の減退を招くことが考えられます。

(9) 飲食運転批判の影響

飲食運転批判は全国的に高まっており、当社もこの運動に協力し、ドライバーにはアルコールを提供しないことと、飲酒した場合には、タクシー、運転代行の使用を遵守していただくこととしております。また、ノンアルコール飲料を取り揃えて飲酒運転の防止に取り組んでおります。しかし、こうした運動の浸透は、居酒屋店の来客数の減少をもたらすこととなります。売上高の低迷により業績が悪化するリスクが存在しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) フランチャイズ加盟店（商標使用許諾及び商品供給契約）

相手先	契約内容	契約期間
株式会社 濱盛商事 他11社	「平禄寿司」商標の使用許諾及び当社からの商品供給	平成9年2月1日から平成12年1月31日まで (以後1年毎自動更新)
株式会社 大岡屋 他59社	「とりあえず吾平」商標の使用許諾	平成17年11月1日から平成22年10月31日まで (以後5年毎自動更新)

- (注) 1. 平禄寿司につきましては、加盟金50万円及びロイヤリティとして、1社1店舗の場合月額20万円（加盟日より3年目以降は月額10万円、1社2店舗目以降は加盟当初から月額10万円）を受け取っております。
2. とりあえず吾平につきましては、株式会社ゼクーの破産管財人より営業を譲り受けた後当社が既存の加盟店と取り交わした条件は、主として加盟金0円、加盟保証金200万円及びロイヤリティとして毎月純売上高の3.5%を受け取ることとしております。ただし、今後の新規加盟については加盟金300万円（税別）となります。

### (2) 公開買付応募契約書

当社は、平成18年9月19日の取締役会の決議に基づき、同日に公開買付応募契約書を締結いたしました。

#### ① 契約相手の名称

フェニックス・キャピタル株式会社

#### ② 契約締結日

平成18年9月19日

#### ③ 契約の内容

株式会社江戸沢の株式について、下記の条件で当社が公開買付を行うこと、フェニックス・キャピタルは自らが業務執行組員を務めるジャパン・リカバリー・ファンドⅡが所有する下記株式を公開買付に応募せしめること

対象株式の名称：株式会社グローバルアクト

買付価格：1株あたり230円

買付予定数

普通株式：1,849,070株

A種後配株式：4,380,500株

買付期間：平成18年9月20日～平成18年10月10日

以上の結果から当社は株式会社グローバルアクトの株式6,229,570株（持株比率は56.7%、議決権比率は57.07%）を平成18年10月16日付で取得し、株式会社グローバルアクトは当期より当社の連結子会社となりました。

### (3) 重要な資産の譲渡

当社は、平成19年4月10日に下記の不動産（土地）をニチモ株式会社に売却いたしました。

#### ① 売却の目的

過去に鮮魚センターとして使用していた土地は配送業務を外注した平成15年以降遊休状態でありましたので、これを売却し今後の新店舗建設資金等にあてることといたしました。

#### ② 物件所在地

東京都中央区勝どき4丁目

#### ③ 売却価格

1,448,924千円

#### ④ 引渡し日

平成19年4月10日

(4) 重要な事業の譲受け

平成19年4月27日の取締役会において、株式会社グローバルアクトより、同社が運営していた北陸・新潟地区のちゃんこ料理店15店舗を譲受けるため営業譲渡契約を締結することを決議し、同5月1日に譲受けました。

① 譲受けの目的

子会社でありました株式会社グローバルアクトと当社の店舗展開地域を区分けして、人的資源の効率的に活用するとともに、地域密着性を向上させて、最良運営形態を見出すためであります。

② 譲受け店舗

ちゃんこ江戸沢の店舗15店舗（新潟5店舗、富山3店舗、石川3店舗、福井4店舗）

③ 譲受け対価

329,613千円

④ 譲受け日

平成19年5月1日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たりましては、主として当連結会計年度末現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は157億72百万、営業利益は8億48百万円、経常利益は9億84百万円、当期純損失は4億85百万円となりました。

寿司部門は、客単価の上昇によって既存店売上高はほぼ前年水準を確保し、原価率の低下により営業利益、経常利益はともに大幅増益となりました。

居酒屋部門は飲酒運転批判等の影響で売上高は計画を下回りましたが、前年度が7ヶ月間のみだったため、比較上は当年度売上高が大幅増加となりました。

連結子会社は、平成18年11月から連結対象となり、売上高が増加要因となったものの、大幅な特別損失を計上した結果、当社グループ全体が当期純損失を計上することとなりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

寿司部門はこの2年間既存店売上高が前年水準で堅調に推移しておりますが、その中身は客単価の上昇に支えられてのもので、客数が減少していることから、楽観できる状況にはありません。一方では、ますます競合の度合いが強まるものと予想されます。当社は以前より対面販売を重視した手握り感のあるお寿司の提供を目指しておりますが、心のこもったサービスの提供と新鮮で美味しい商品の提供にゆergiなく取り組む必要があります。

居酒屋部門は、飲酒運転批判の影響を受けております。当社も、率先して飲酒運転撲滅に取り組んでおりますので、こうした運動の浸透は、来客数の減少となって、売上高の低迷に繋がる可能性があります。

子会社部門は、営業損失の状態が続いており、今後抜本的経営改善策が必要となっており、ジー・コミュニケーショングループの総力を結集した連結子会社の再編、経営店舗の地域別分離等が考えられております。

連結子会社の当社グループからの離脱、同社から北陸・新潟地区店舗を当社が譲り受けた場合に、当社の業績に影響を与えます。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

新規出店に関しましては、当社が強みを持つ関東・北陸以北において、重点的に出店いたします。これにより経営資源を有効に活用し、当社の知名度を生かし、人材をこの地域に集中することができます。

寿司部門、居酒屋部門ともにサービス力の向上を更に目指し既存店の売上高と収益性の向上を図ります。

寿司部門においては、旬の食材をつかった季節毎のキャンペーン、居酒屋部門においては、メニューの定期的な変更等により商品力の強化を進め、美味しさと新鮮さを武器に拡販を図ります。

FC事業を拡大して参りたいと存じます。寿司、居酒屋の両部門ともに今後重点的に推進して参ります。

株式会社グローバルアクトから譲受けた北陸・新潟地区15店舗について、「ちゃんこ江戸沢」としての改装並びに業態転換を図り、収益性の改善に取り組みます。

### (5) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

#### 1. キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況について、営業活動の結果得られた資金は、13億18百万円となりました。これは主に減価償却費、減損損失によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金は、31億86百万円となりました。これは主に子会社株式の取得、有形固定資産の取得、貸付けによる支出であります。

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、4億12百万円となりました。これは主に長期借入金の借入と返済の差額に相当するものであります。

	第45期	第46期	第47期	第48期
自己資本比率 (%)	—	—	—	21.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	69.0
債務償還年数 (年)	—	—	—	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	17.7

自己資本比率 :  $\text{自己資本} / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 :  $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

債務償還年数 :  $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ :  $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 資金需要及び財務政策

継続的に売上高を伸ばし利益を得ていくためには、店舗展開をしていかなければなりません。当社といたしましては、このような長期にわたる設備資金を、内部資金と金融機関よりの長期借入金により調達を行っております。

また、主に納税資金等の運転資金は、短期借入金にて調達しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、新規出店のための投資が主体であります。回転寿司部門は福島相馬店1店であります。居酒屋部門におきましては、とりあえず吾平が石巻蛇田店等8店舗、小樽食堂が宇都宮店等5店舗を新規出店いたしました。

また、とりあえず吾平の石川松任店等3店舗につきましては、その建物等（松任店は土地を含む）が競売入札となった際に落札いたしました。あわせて、とりあえず吾平福井開発店は、従来賃借しておりました土地・建物につきまして大家から購入いたしました。

更に、平成18年4月に本社を移転した際の建物改装工事を実施し、本社駐車場用地を新たに取得しました。当社がこれらに要した設備投資資金は9億9百万円となります。

一方、連結子会社におきましては、「ちゃんこ江戸沢」店舗を「小樽食堂」、「大地のテーブル」に改装するための投資等が42百万円ありました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

##### ① 事業所別設備の状況

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (仙台市若林区)	総統轄業務施設	49,682	749	105,370	2,257	158,059	31 (3)
東京支社 (東京都中央区)	東京地区統轄業務施設	2,825	100	—	1,056	3,981	10 (—)
仙台青葉政岡通店 (仙台市青葉区) 他122店舗	飲食店舗他	2,321,527	45,607	567,223	170,426	3,104,785	315 (1,063)
賃貸物件	貸駐車場他	181,328	—	860,753	1,311	1,043,393	— (—)
その他	厚生施設等	491	—	16,967	—	17,459	— (—)
合計	—	2,555,856	46,457	1,550,315	175,051	4,327,680	356 (1,066)

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の( )内はパートタイマーの人数で、1日8時間換算による月平均人員にて算出しております。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
寿司製造機器類 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5～6	125,765	211,050
コンピュータ機器類 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5	40,767	47,860

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 等	その他	合計	
株式会社グローバ ルアクト	江戸沢総本店 (東京都墨田 区) 他関東地 区29店	飲食事業部門	店舗設備	241,125	210,051 (37,947) [37,727]	1,259,090	4,068	1,714,336	74 {218}
株式会社グローバ ルアクト	新潟女池店 (新潟県新潟 市) 他信越地 区4店	飲食事業部門	店舗設備	—	— (6,336) [6,336]	166,048	—	166,048	11 {23}
株式会社グローバ ルアクト	静岡川合店 (静岡市葵 区) 他東海地 区13店	飲食事業部門	店舗設備	119,451	188,764 (16,586) [14,598]	234,745	2,529	545,490	24 {102}
株式会社グローバ ルアクト	富山本郷店 (富山県富山 市) 他北陸地 区9店	飲食事業部門	店舗設備	43,776	— (15,479) [15,479]	236,335	1,350	281,462	15 {64}
株式会社グローバ ルアクト	大阪中央店 (大阪市中央 区) 他関西地 区23店	飲食事業部門	店舗設備	24,490	— (32,084) [32,084]	693,488	7	717,986	45 {165}
株式会社グローバ ルアクト	岡山青江店 (岡山県岡山 市) 他中国地 区5店	飲食事業部門	店舗設備	2,585	— (6,861) [6,861]	77,521	—	80,107	16 {39}
株式会社グローバ ルアクト	香川高松店 (香川県高松 市)	飲食事業部門	店舗設備	—	— (1,726) [1,726]	14,686	—	14,686	1 {6}

- (注) 1. 上記「差入保証金等」には建設協力金の前払家賃分が含まれております。  
2. 上記中、[ ] 内の面積は内書で、賃借中のものであります。  
3. 上記中、{ } 内の人数は外書で平均臨時雇用者数であり、平成19年1月1日から平成19年3月31日までの平均人員(1日8時間、1ヵ月22日換算)で算定しております。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

##### ①提出会社

店舗名	販売形態	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力(席) (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
仙台平禄	回転寿司	新店4店	276,160	9,803	自己資金 及び借入金	230
とりあえず吾平	居酒屋	新店1店	56,000	—	自己資金 及び借入金	145
アントニオ猪木酒場	居酒屋	新店1店	83,000	—	自己資金 及び借入金	140
小樽食堂	居酒屋	新店2店	96,458	—	自己資金 及び借入金	206
ちゃんこ江戸沢	ちゃんこ鍋	新店1店	83,000	—	自己資金 及び借入金	102
焼肉屋さかい	焼肉屋	新店1店	83,000	—	自己資金 及び借入金	136
キャッツカフェ	カフェ	新店1店	83,000	—	自己資金 及び借入金	100
計	—	11店舗	760,618	9,803	—	1,059

(注) 月別出店計画は次のとおりであります。

店舗名	販売形態	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月	合計 (店)
仙台平禄	回転寿司	—	—	—	—	—	1	2	1	—	—	—	—	4
とりあえず吾平	居酒屋	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
アントニオ猪木酒場	居酒屋	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1
小樽食堂	居酒屋	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	2
ちゃんこ江戸沢	ちゃんこ鍋	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1
焼肉屋さかい	焼肉屋	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1
キャッツカフェ	カフェ	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1
合計(店)	—	—	1	1	—	—	1	7	1	—	—	—	—	11

##### ②国内子会社

店舗名	販売形態	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		増加能力(席) (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
キャッツカフェ 横浜都筑店 (横浜市都筑区)	飲食事業部門	店舗設備	47,149	44,237	グループ借入 自己資金	平成19. 1	平成19. 4	60
えん屋埼玉浦和店 (埼玉県さいたま市)	飲食事業部門	店舗設備	2,426	—	グループ借入 自己資金	平成19. 5	平成19. 5	240

## (2) リニューアル

## ①提出会社

店舗名	販売形態	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力(席) (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
ちゃんこ江戸沢	ちゃんこ鍋	改装9店	99,000	—	自己資金 及び借入金	1,296
とりあえず吾平	居酒屋	改装2店	40,000	—	自己資金 及び借入金	268
小樽食堂	居酒屋	改装2店	32,400	—	自己資金 及び借入金	288
しゃぶしゃぶ すきやき清水	居酒屋	改装1店	13,000	—	自己資金 及び借入金	144
蟹の舞	居酒屋	改装1店	13,000	—	自己資金 及び借入金	144
計	—	15店舗	197,400	—	—	2,140

## ②国内子会社

店舗名	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		増加能力(席) (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
しゃぶしゃぶ すきやき清水 流山青田店 (千葉県流山市)	飲食事業部門	店舗設備	4,022	3,022	グループ借入 自己資金	平成19.4	平成19.4	180
江戸沢東京両国店 (東京都墨田区)	飲食事業部門	店舗設備	1,413	—	グループ借入 自己資金	平成19.4	平成19.4	280
えん屋 神奈川川崎店 (神奈川県川崎市)	飲食事業部門	店舗設備	5,708	—	グループ借入 自己資金	平成19.4	平成19.5	364
小樽食堂 群馬桐生店 (群馬県桐生市)	飲食事業部門	店舗設備	15,267	—	グループ借入 自己資金	平成19.4	平成19.5	164
小樽食堂 埼玉狭山店 (埼玉県狭山市)	飲食事業部門	店舗設備	15,699	—	グループ借入 自己資金	平成19.4	平成19.5	180
しゃぶしゃぶ すきやき清水 千葉若葉店 (千葉市若葉区)	飲食事業部門	店舗設備	8,263	—	グループ借入 自己資金	平成19.4	平成19.5	180
小樽食堂 埼玉坂戸店 (埼玉県坂戸市)	飲食事業部門	店舗設備	20,366	—	グループ借入 自己資金	平成19.5	平成19.5	228
蟹の舞 千葉市原店 (千葉県市原市)	飲食事業部門	店舗設備	18,591	—	グループ借入 自己資金	平成19.5	平成19.5	260
とりあえず吾平 沼津下香貫店 (静岡県沼津市)	飲食事業部門	店舗設備	16,800	—	グループ借入 自己資金	平成19.5	平成19.6	204
とりあえず吾平 茨城土浦店 (茨城県土浦市)	飲食事業部門	店舗設備	15,205	—	グループ借入 自己資金	平成19.5	平成19.6	180

店舗名	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		増加能力(席) (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
小樽食堂 浜松丸塚店 (静岡県浜松市)	飲食事業部門	店舗設備	16,800	—	グループ借入 自己資金	平成19. 5	平成19. 6	260
小樽食堂 埼玉北本店 (埼玉北本市)	飲食事業部門	店舗設備	16,800	—	グループ借入 自己資金	平成19. 5	平成19. 6	180
えん屋 埼玉深谷店 (埼玉県深谷市)	飲食事業部門	店舗設備	6,300	—	グループ借入 自己資金	平成19. 5	平成19. 6	204
小樽食堂 浜松西伊場店 (静岡県浜松市)	飲食事業部門	店舗設備	10,027	—	グループ借入 自己資金	平成19. 5	平成19. 6	240
小樽食堂 東村山店 (東京都東村山市)	飲食事業部門	店舗設備	21,457	—	グループ借入 自己資金	平成19. 5	平成19. 6	240
小樽食堂 神奈川大和店 (神奈川県大和市)	飲食事業部門	店舗設備	12,943	—	グループ借入 自己資金	平成19. 6	平成19. 7	240
小樽食堂 千葉流山店 (千葉県流山市)	飲食事業部門	店舗設備	15,528	—	グループ借入 自己資金	平成19. 5	平成19. 6	204
小樽食堂 町田広袴店 (東京都町田市)	飲食事業部門	店舗設備	16,662	—	グループ借入 自己資金	平成19. 6	平成19. 6	164
小樽食堂 埼玉越谷店 (埼玉県越谷市)	飲食事業部門	店舗設備	21,623	—	グループ借入 自己資金	平成19. 6	平成19. 7	240
小樽食堂 茨城つくば店 (茨城県つくば市)	飲食事業部門	店舗設備	17,058	—	グループ借入 自己資金	平成19. 6	平成19. 7	180

(3) 重要な除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,248,000	37,248,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	37,248,000	37,248,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年3月31日 (注) 1	7	3,880	1,260	380,650	1,285	443,725
平成15年3月31日 (注) 2	14	3,894	2,520	383,170	2,570	446,295
平成16年3月2日 (注) 3	48	3,942	8,640	391,810	8,812	455,108
平成17年7月19日 (注) 4	2,266	6,208	505,318	897,128	505,318	960,426
平成17年11月18日 (注) 5	6,208	12,416	—	897,128	—	960,426
平成18年11月1日 (注) 6	24,832	37,248	—	897,128	—	960,426

- (注) 1. 平成14年3月31日の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の行使（平成13年4月1日～平成14年3月31日）によるものであります。
2. 平成15年3月31日の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の行使（平成14年4月1日～平成15年3月31日）によるものであります。
3. 平成16年3月2日の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の行使（平成15年4月1日～平成16年3月2日）によるものであります。
4. 平成17年7月19日の増加は、株式会社ジー・コミュニケーションを割当先とする第三者割当によるものであります（株数2,266,000株、発行価格446円、資本組入額223円）。
5. 平成17年11月18日の増加は、株式の分割（1：2）によるものであります。
6. 平成18年11月1日の増加は、株式の分割（1：3）によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	4	57	1	—	1,985	2,055	—
所有株式数（単元）	—	1,350	15	22,102	1	—	13,779	37,247	1,000
所有株式数の割合（%）	—	3.62	0.04	59.34	0.00	—	36.99	100.00	—

(注) 1. 自己株式26,400株は、「個人その他」に26単元及び「単元未満株式の状況」に400株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区黒川本通5-12-3	20,064	53.87
江川進興	仙台市宮城野区	1,836	4.93
ジー・テイスト取引先持株会	仙台市若林区大和町5-33-18	1,361	3.65
江川春延	仙台市青葉区	738	1.98
有限会社オレンジライフ	仙台市宮城野区鶴ヶ谷北1-16-23	522	1.40
遠山仁城	東京都足立区	335	0.90
東 金次	仙台市青葉区	330	0.89
株式会社七十七銀行	東京都中央区晴海1-8-12 常任代理人	324	0.87
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	252	0.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3 常任代理人	180	0.48
計	—	25,942	69.65



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,221,000	37,221	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	37,248,000	—	—
総株主の議決権	—	37,221	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 ジー・テイスト	仙台市若林区大和町五丁目33番18号	26,000	—	26,000	0.07
計	—	26,000	—	26,000	0.07

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	26,400	—	26,400	—

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持していくことを基本方針としております。当期純利益に対する配当性向の目途を当面20%程度といたしております。

誠に遺憾ながら連結当期純損失を計上いたしましたことから、本来配当を見送りとさせていただくべきところですが、当社個別では当期純利益を確保しておりますので、当期の利益配当金につきましては、期末配当を1株当たり1円といたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことできる。」旨を定款に定めております。

平成18年12月11日に中間配当を1株当たり2円50銭実施済みであります。期中に株式を3分割しております関係上、分割後に換算した1株当たり年間配当金は1円83銭となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月15日 取締役会決議	31,018	2.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	37,221	1.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	500	529	530 ※556	770 600	685 254
最低（円）	430	435	465 ※465	487 388	411 197

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 第47期は平成17年9月30日現在の株主に対し、同年11月18日に1：2の株式分割を行っております。

印は株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 第48期は平成18年9月30日現在の株主に対し、同年11月1日に1：3の株式分割を行っております。

印は株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高（円）	685 254	244	214	214	229	232
最低（円）	588 218	197	206	207	210	209

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		稲吉 史泰	昭和47年4月27日生	平成8年4月 蒲郡信用金庫入庫 平成11年6月 株式会社がんばる学園入社 平成11年12月 株式会社ウェルコム代表取締役 平成15年8月 株式会社ジーコム九州(現 株式 会社サザン・イート・アイラン ド) 代表取締役 平成17年6月 株式会社ジー・コミュニケーション ン社長室長 平成17年8月 当社入社 平成17年9月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	15
常務取締役	管理本部長	川上 一郎	昭和40年9月11日生	平成2年4月 日興証券株式会社(現 日興コー ディアル証券株式会社) 入社 平成14年4月 株式会社ジー・コミュニケーション ン入社 平成16年6月 株式会社ジーコム東日本代表取締 役 平成17年6月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン東京支社長 平成17年8月 当社入社管理本部長 平成17年9月 取締役就任 管理本部長 平成19年5月 常務取締役就任 管理本部長 (現任)	(注)4	9
取締役	平禄事業本 部長	小齋 幸吉	昭和25年9月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年10月 商品第一部長 平成10年5月 商品第二部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 商品本部長 平成16年6月 営業本部長(現任)	(注)4	24
取締役	商品本部長	扇 正信	昭和31年3月13日生	昭和55年12月 当社入社 昭和57年7月 長町店店長 平成6年4月 営業第一部スーパーバイザー 平成16年6月 取締役就任 商品本部長(現任)	(注)4	12
取締役	G.I事業本 部長	伊藤 雄一	昭和42年10月19日生	平成3年4月 株式会社いろはにほへと金沢入社 平成5年5月 株式会社ワイアリーバへ社名変更 平成16年7月 同社取締役店舗運営部長 平成16年9月 株式会社ゼクーへ社名変更 平成17年5月 同社代表取締役社長 平成17年8月 当社入社ゼネラルマネージャー 平成18年5月 当社吾平事業本部長 平成18年6月 取締役就任(現任)	(注)4	—
取締役		稲吉 正樹	昭和44年7月3日生	平成4年4月 蒲都市役所入庁 平成8年1月 有限会社ががんばる学園設立 代表取締役 平成12年6月 株式会社ジー・コミュニケーショ ンへ社名変更 代表取締役社長 平成16年7月 同社代表取締役会長(現任) 平成17年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		星 晴夫	昭和16年3月15日生	平成2年5月 当社入社 平成6年5月 総務部長 平成14年4月 内部監査室長 平成14年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	6
監査役		鈴木 丞	昭和3年1月30日生	昭和57年7月 仙台国税局調査査察部次長 昭和58年7月 仙台北税務署長 昭和60年8月 税理士登録 鈴木税理士事務所長 (現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	—
監査役		乗松 康弘	昭和46年10月4日生	平成7年4月 株式会社タイカン入社 平成14年8月 株式会社ワイアリーバ入社 平成17年10月 株式会社ジー・コミュニケーション入社 平成18年8月 執行役員管理本部副本部長 平成19年6月 株式会社焼肉屋さかい入社 取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	—
計						66

- (注) 1. 取締役稲吉 正樹は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役鈴木 丞及び乗松 康弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役稲吉 正樹は代表取締役社長稲吉 史泰の実兄であります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、平祿事業副本部長太田 篤、札幌支店長小西 正尚、金沢支店長神崎 謙一、FC事業本部長真田 二郎で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。そのためには、代表取締役をはじめとする各部門を担う取締役間での連絡を綿密に取るよう努めております。

また、監査役は監査法人及び内部監査部と随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

### ① 会社の機関の基本説明

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況  
当社は取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。

- ・役員構成 取締役6名（社外取締役1名含む）  
監査役3名（社外監査役2名含む）

・当社は監査役制度採用会社であります。

・社外取締役及び社外監査役の選任状況

社外取締役の該当者 1名（親会社の代表取締役）

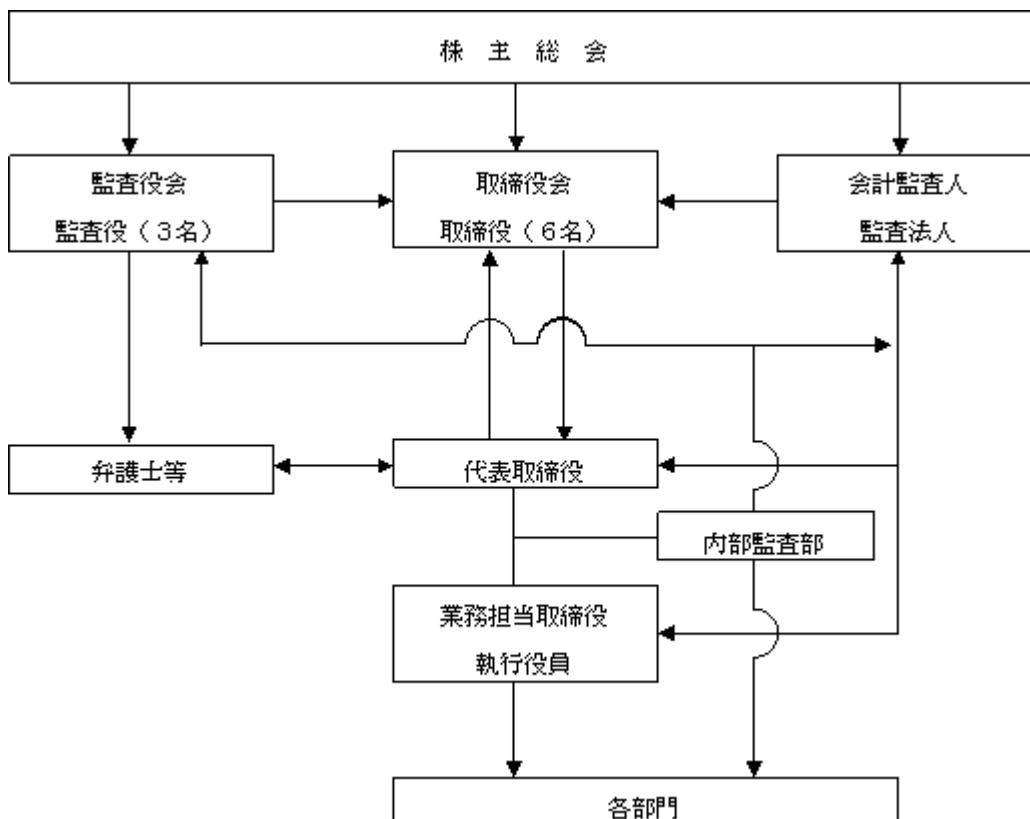
社外監査役の該当者 2名（税理士及び兄弟会社の取締役）

・内部監査の実施

専任スタッフ1名による内部監査部を設置し、「内部監査規程」に則り毎年監査スケジュールを作成し計画的に実施いたしております。

・弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

監査役は必要に応じて顧問弁護士と連絡、相談、確認等を行い業務の的確な判断に努めております。



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部1名、監査役会は社外監査役2名を含む、計3名によって構成されております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査実施計画等に従い、取締役会への出席はもとより、経営会議、その他の重要会議等への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役及び使用人からの定期的または随時の事業報告聴取、内部監査部門からの聴取、各事業所往査により業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監査しております。また監査役は、監査法人からも随時、意見交換を行っております。

③ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員	藤田 隆大	なぎさ監査法人
	山根 武夫	

※ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※ 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 1名 その他 1名

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である稲吉正樹氏は親会社（株式会社ジー・コミュニケーション）の代表取締役であります。

当社の社外監査役である鈴木丞氏は株式会社タイムリーファイナンスの代表取締役であります。また、社外監査役乗松康弘氏は兄弟会社である株式会社焼肉屋さかいの取締役であります。なお、社外監査役の2名との特別な利害関係はありません。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

・取締役会

当事業年度におきましては、定時取締役会を年12回、臨時取締役会を8回と経営判断の迅速かつ的確な意思決定の場として、忌憚なく問題点を討議できる環境で「取締役会規程」等に則り実施いたしました。

(注) 「取締役会規程」等とは、「取締役会規程」の他、「組織規程」「会議規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等を指します。

(3) 役員報酬の内容

当社は、平成18年度において取締役及び監査役に対して次のとおり報酬を支払っております。

区 分	支給人員	金 額
取締役	8名	85,225 千円
監査役 (社外監査役)	3名 (2名)	11,998 千円 (4,958) 千円
計	11名	97,223 千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第35回定時株主総会において、取締役は月額20,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役は月額3,000千円以内と決議いただいております。利益処分による役員賞与の支給はありません。

(4) 監査報酬の内容

当社と監査人であるなぎさ監査法人との間には、平成18年度の財務諸表等にかかる監査契約が締結されております。当該監査契約に基づく監査証明に係る報酬等は次のとおりであります。

区 分	金 額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,700 千円
それ以外の報酬	—
計	11,700 千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、なぎさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度	新日本監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	なぎさ監査法人

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			492,592	
2. 受取手形及び売掛金			94,896	
3. たな卸資産			174,125	
4. 繰延税金資産			47,186	
5. その他			478,480	
貸倒引当金			△16,181	
流動資産合計			1,271,099	11.1
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	9,325,105		
減価償却累計額		6,248,861	3,076,244	
(2) 機械装置及び運搬具		287,243		
減価償却累計額		240,703	46,540	
(3) 土地	※1		2,011,563	
(4) 建設仮勘定			26,623	
(5) その他		1,545,911		
減価償却累計額		1,353,557	192,354	
有形固定資産合計			5,353,325	46.6
2. 無形固定資産				
(1) のれん			103,831	
(2) その他			53,896	
無形固定資産合計			157,728	1.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			31,808	
(2) 長期貸付金			130,644	
(3) 繰延税金資産			150,246	
(4) 敷金及び差入保証金			4,374,596	
(5) その他			161,732	
貸倒引当金			△145,140	
投資その他の資産合計			4,703,886	40.9
固定資産合計			10,214,939	88.9
資産合計			11,486,039	100.0

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金	※1		588,080	
2. 短期借入金			1,963,614	
3. 未払法人税等			457,975	
4. 閉店損失引当金			223,842	
5. その他			1,129,936	
流動負債合計			4,363,449	38.0
II 固定負債				
1. 社債	※1		10,000	
2. 長期借入金			3,155,385	
3. 退職給付引当金			154,795	
4. 役員退職慰労引当金			50,000	
5. 債務保証損失引当金			341,392	
6. その他			734,820	
固定負債合計			4,446,394	38.7
負債合計			8,809,843	76.7

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			897,128	7.8
2. 資本剰余金			960,426	8.4
3. 利益剰余金			614,455	5.3
4. 自己株式			△2,199	△0.0
株主資本合計			2,469,809	21.5
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価 差額金			3,413	0.0
評価・換算差額等合計			3,413	0.0
III 少数株主持分				
純資産合計			2,676,195	23.3
負債純資産合計			11,486,039	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,772,118	100.0
II 売上原価			5,638,032	35.7
売上総利益			10,134,086	64.3
III 販売費及び一般管理費	※1		9,285,937	58.9
営業利益			848,148	5.4
IV 営業外収益				
1. 受取利息		4,887		
2. 受取配当金		249		
3. 不動産賃貸料		143,152		
4. 受取販売手数料		185,059		
5. その他		59,778	393,127	2.4
V 営業外費用				
1. 支払利息		73,780		
2. 不動産賃貸原価		79,892		
3. 不動産休業原価		57,911		
4. その他		45,250	256,834	1.6
経常利益			984,441	6.2
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※2	2,906		
2. 関係会社株式売却益		189,660	192,567	1.2
VII 特別損失				
1. 前期損益修正損	※3	10,651		
2. 閉店損失引当金繰入額		215,609		
3. 債務保証損失引当金繰入額		341,392		
4. 減損損失	※4	1,245,261		
5. その他		255,280	2,068,195	13.1
税金等調整前当期純損失			891,186	△5.7
法人税、住民税及び事業税		474,221		
法人税等調整額		△199,707	274,513	1.7
少数株主損失			679,941	△4.3
当期純損失			485,758	△3.1

③【連結株主資本等変動計算書】

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	897,128	960,426	1,162,249	△2,199	3,017,604
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△62,036		△62,036
当期純損失			△485,758		△485,758
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△547,794	—	△547,794
平成19年3月31日 残高（千円）	897,128	960,426	614,455	△2,199	2,469,809

	評価・換算差額等		少数持主株分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	5,418	5,418	—	3,023,022
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△62,036
当期純損失		—		△485,758
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,005	△2,005	202,973	200,967
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,005	△2,005	202,973	△346,826
平成19年3月31日 残高（千円）	3,413	3,413	202,973	2,676,195

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		△891,186
減価償却費		444,670
のれん償却額		59,995
退職給付引当金の減少額		△43,520
役員退職慰労引当金の増加額		50,000
債務保証損失引当金の増加額		341,392
閉店損失引当金の増加額		196,828
貸倒引当金の増加額		126,316
受取利息及び受取配当金		△5,136
支払利息		73,780
固定資産売却益		△2,906
関係会社株式売却益		△189,660
持分変動損失		40,673
固定資産除却損		37,730
減損損失		1,245,261
売上債権の減少額		28,937
たな卸資産の増加額		△1,732
仕入債務の減少額		△117,639
その他		115,807
小計		1,509,611
利息及び配当金の受取額		4,549
利息の支払額		△74,290
法人税等の支払額		△121,237
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,318,633

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△966,562
有形固定資産の売却による収入		33,651
新規子会社株式取得に伴う支出	※2	△1,418,717
子会社株式の売却による支出	※3	△6,562
貸付けによる支出		△952,835
貸付金の回収による収入		7,305
敷金・保証金への支出		△113,396
敷金・保証金の減少収入		170,006
その他		61,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,186,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		620,000
長期借入れによる収入		2,950,000
長期借入金の返済による支出		△3,005,870
社債の償還による支出		△89,500
配当金の支払額		△62,036
その他		39
財務活動によるキャッシュ・フロー		412,633
IV 現金及び現金同等物の減少額		△1,454,778
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,947,370
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	492,592



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社グローバルアクト 関原酒造株式会社</p> <p>上記2社は、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、関原酒造株式会社は株式会社グローバルアクトの連結子会社であります。</p> <p>また、株式会社グローバルアクトは平成19年3月30日付で関原酒造株式会社の株式を売却したため、関原酒造株式会社に関しましては連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>株式会社グローバルアクト及び関原酒造株式会社の決算日は従来12月31日でしたが、決算日の変更を行い、連結決算日と一致しております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券</p> <p>イ.時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ.時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上し、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額を、その他有価証券評価差額金に計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>②たな卸資産</p> <p>イ. 商品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>ロ. 原材料 総平均法による原価法 ただし、当社の居酒屋部門及び連結子会社においては最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 20～34年 機械及び装置 6～9年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の 処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日（平成18年3月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑥賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規程に基づく稟議決裁を経て実施することとしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

は、次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

建物及び構築物	460,229千円
土地	1,230,767
計	1,690,996

ロ) 上記に対応する債務

短期借入金	300,000千円
長期借入金	1,660,000
(1年以内の返済予定分を含む)	
計	1,960,000

2. 債務保証

関原酒造株式会社 一千円

関原酒造株式会社の銀行借入及びリース債務に関する債務保証341,392千円に対して全額債務保証損失引当金を計上しており、上記は引当金控除後の残高を記載しております。

3. 財務制限条項

イ) 当社の平成17年6月17日締結のコミットメントラインの契約に下記の条項が付されております。

・各年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。

ロ) 当社の平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。

・各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。

給与手当	3,876,830 千円
地代家賃	1,442,390

※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2,756 千円
機械装置及び運搬具	2
有形固定資産その他	113
無形固定資産その他	34
計	2,906

※3. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。

過年度給与	9,727 千円
過年度前受収益修正	923
計	10,651

※4. 減損損失 1,245,261千円

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
山形県山形市 他2件	事業用資産 (店舗)	建物及び構築物 等
東京都墨田区 他	事業用資産 (子会社店舗)	建物及び構築物 等
新潟県長岡市	事業用資産 (子会社工場)	工具器具及び備 品等
静岡県焼津市 他	遊休資産	土地等

当社グループは、事業用資産については原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。

店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当連結会計年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,245,261千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物626,118千円、機械装置及び運搬具904千円、有形固定資産その他55,922千円、土地52,826千円、リース資産13,185千円、のれん476,365千円、その他19,938千円であります。

なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	12,416	24,832	—	37,248
合計	12,416	24,832	—	37,248
自己株式				
普通株式(注2)	8	17	—	26
合計	8	17	—	26

(注) 1. 発行済株式総数の増加24,832千株は、平成18年10月31日を基準日とした、1株につき3株の株式分割による増加分であります。

2. 自己株式の増加17千株は、1株につき3株の株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,018	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	31,018	2円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,221	利益剰余金	1円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※1. 現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日現在)

現金及び預金勘定	492,592 千円
現金及び現金同等物	<u>492,592</u>

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社グローバルアクト及び関原酒造株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	372,381 千円
固定資産	4,897,461
のれん	546,762
流動負債	△715,410
固定負債	△2,887,904
少数株主持分	<u>△723,009</u>
株式の取得価額	1,490,281
現金及び現金同等物残高	<u>△715,564</u>
差引：株式取得による支出	<u>△1,418,717</u>

※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳

株式の売却により関原酒造株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに関原酒造株式会社の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	73,442 千円
固定資産	18,184
流動負債	△118,029
固定負債	<u>△319,986</u>
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	<u>6,562</u>
差引：株式売却による支出	<u>△6,562</u>



## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	129,732	67,702	48,925	13,104
その他	1,328,079	929,907	143,526	254,646
合計	1,457,812	997,610	192,451	267,750
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内 192,135 千円				
1年超 195,519 千円				
合計 387,655 千円				
リース資産減損勘定の残高 112,812 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 196,974 千円				
リース資産減損勘定の取崩額 29,036 千円				
減価償却費相当額 188,603 千円				
支払利息相当額 5,347 千円				
減損損失 2,226 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				
1年内 96,422 千円				
1年超 752,687 千円				
合計 849,110 千円				

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,291	15,584	6,293
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,291	15,584	6,293
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,291	15,584	6,293

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合への出資	15,813
その他	280
合計	16,093

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

将来の金利変動による影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております

なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動のリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は、取締役を含む財務スタッフでリスクを管理しており、定期的に取り締役会へ報告することでリスク管理に万全を期しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

当事業年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、給与体系の改訂に伴い平成18年3月31日付で退職給付制度を廃止いたしました。

退職一時金につきましては、平成18年3月31日までの在職期間に対する退職金を算定し、本人退職時まで支払いを留保いたしております。

また、連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加入しております。

総合設立型の厚生年金基金については、自社の拠出すに対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）より年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△154,795
(2) 年金資産 (千円)	—
(3) 退職給付引当金 (1) - (2) (千円)	△154,795

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	21,701
(1) 勤務費用 (千円)	66
(2) 総合設立型厚生年金基金への拠出額 (千円)	12,136
(3) 確定拠出年金への拠出額 (千円)	9,498

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結子会社であります株式会社グローバルアクトが同社の取締役等に付与したものであります。

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	摘要
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、執行役員4名	—
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 320,000株	(注) 1
付与日	平成18年4月28日	—
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社を退職したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、会社を退職した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。</li> <li>・各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。</li> <li>・新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該役員が死亡退任した翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できる。</li> </ul>	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	—
権利行使期間	平成18年4月28日から平成28年3月31日まで	—
公正な評価額(付与日)	—	(注) 3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. その他の条件については、同社と新株予約権付与者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

3. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	320,000
付与	—
失効	—
権利確定	305,000
未確定残	15,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	305,000
権利行使	305,000
失効	—
未行使残	—

## ②単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価額	1株につき1円
行使時平均株価 (円)	329
付与日における公正な評価単価 (円)	—

## (税効果会計関係)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	千円
貸倒引当金繰入超過額	5,322
未払事業税	33,324
未払事業所税	7,641
閉店損失引当金	91,103
その他	3,403
繰延税金資産 (流動) 計	140,795
評価性引当額	△93,609
繰延税金資産の純額	47,186
繰延税金資産 (固定)	
貸倒引当金繰入超過額	58,810
減価償却超過額	1,172,734
一括償却資産償却超過額	7,690
退職給付引当金繰入超過額	62,506
役員退職慰労引当金	20,190
債務保証損失引当金	138,946
土地評価損	104,483
繰越欠損金	2,012,749
その他	12,356
繰延税金資産 (固定) 計	3,590,468
評価性引当額	△3,437,946
繰延税金資産の純額	152,521
その他有価証券差額金	2,275
繰延税金負債計	2,275
繰延税金資産の純額	150,246

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 ジー・コミュニケーション	名古屋市 北区	2,786,260	連結持株 親会社	(被所有) 直接 53.91	兼任1名	業務運 営にお ける助 言等	当社銀行借入 に対する債務 被保証(注1)	880,000	—	—
								店舗設備の 購入(注2)	297,150	—	—

(注) 1. 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	江川進興	—	—	当社代表 取締役会 長	(被所有) 直接 4.93	—	—	当社の店舗賃 貸借に関する 債務被保証 (注)	2,498/月	—	—

(注) 当社の一部店舗の賃貸借契約について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 ジー・エデュ ケーション	名古屋市 北区	100,000	個別指導塾 の運営及び FC展開	なし	—	当社個 別指導 塾FC運 営本部	当社銀行 借入に対 する債務 被保証 (注)	840,000	—	—

(注) 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

(企業結合等)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	66円45銭
1株当たり当期純損失金額	13円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△485,758
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△485,758
期中平均株式数 (千株)	37,221

(重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

1. 重要な資産の譲渡

平成19年4月10日に下記の不動産(土地)をニチモ株式会社に売却いたしました。

- (1) 売却の目的 過去に鮮魚配送センターとして使用していた土地は配送業務を外注化した平成15年以降遊休状態でありましたので、これを売却し今後の新店舗建設資金等にあてることといたしました。
- (2) 物件所在地 東京都中央区勝どき4丁目
- (3) 土地面積 755.07㎡(実測)
- (4) 売却金額 1,448,924千円
- (5) 売却相手先 ニチモ株式会社
- (6) 引渡し日 平成19年4月10日

2. 重要な営業の譲受け

平成19年4月27日の取締役会において、株式会社グローバルアクトより、同社が運営していた北陸・新潟地区のちゃんこ料理店15店舗を譲受けるための営業譲渡契約を締結することを決議し、同5月1日に譲受けました。

- (1) 譲受けの目的 子会社である株式会社グローバルアクトと当社の店舗展開地域をすみ分けして、人的資源を効率的に活用するとともに、地域密着性を向上させて、最良運営形態を見出すためであります。
- (2) 譲受け店舗 ちゃんこ江戸沢の店舗15店舗  
(新潟5、富山3、石川3、福井4)
- (3) 譲受けの対価 329,613千円
- (4) 譲受け日 平成19年5月1日

3. 子会社の合併

平成19年5月1日より株式会社グローバルアクトは当社の子会社ではなくなりました。これは、同社が同日に株式会社ダイニング企画と合併し、株式会社ダイニング企画の株主であった株式会社ジー・コミュニケーションがグローバルアクト株式の交付を受け、筆頭株主である親会社となったことによるものであります。

- (1) 株式会社ジー・コミュニケーションが取得した株式数  
平成19年4月1日株式会社グローバルアクトとクラージュ株式会社との合併 73,882株  
平成19年5月1日株式会社グローバルアクトと株式会社ダイニング企画との合併 6,612,000株  
合計 6,685,882株
- (2) 株式会社ジー・コミュニケーションの持株比率 37.0%
- (3) 当社の変更後の持株比率 34.5%
- (4) 異動日 平成19年5月1日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ジー・テイスト	第4回無担保社債	平成年月日 15. 3. 27	— (—)	20,000 (20,000)	0.31	株式会社三菱東 京UFJ銀行保 証付	平成年月日 20. 3. 27
株式会社 ジー・テイスト	第5回無担保社債	平成年月日 15. 6. 25	— (—)	30,000 (20,000)	0.27	株式会社三菱東 京UFJ銀行保 証付	平成年月日 20. 6. 25
合計	—	—	— (—)	50,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1. ( )内は1年以内の償還予定額であります。

- 第1回利息期間は年率0.19917%、以降各利息期間については決定される基準利率（全銀協TIBOR6ヶ月物）に年率0.10%を加えた利率
- 第1回利息期間は年率0.19917%、以降各利息期間については決定される基準利率（全銀協TIBOR6ヶ月物）に年率0.10%を加えた利率
- 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度のため、前期末残高を記載しておりません。
- 社債の連結貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	900,000	1.15	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,023,614	1.73	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	3,155,385	1.73	平成19年4月～ 平成24年12月
合計	—	5,079,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,066,129	921,776	871,560	295,919

- 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度のため、前期末残高を記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)		第48期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,947,370		409,387		
2. 受取手形		5,446		3,046		
3. 売掛金		54,186		68,243		
4. 売上預け金	※1	82,332		77,082		
5. 商品		6,956		11,172		
6. 原材料		108,068		108,055		
7. 貯蔵品		20,024		26,825		
8. 前払費用		102,846		117,376		
9. 繰延税金資産		—		72,080		
10. 関係会社貸付金		—		1,802,835		
11. その他		39,810		69,702		
貸倒引当金		△16,885		△77,415		
流動資産合計		2,350,157	29.0	2,688,392	25.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	3,523,324		3,970,299		
減価償却累計額		1,381,410	2,141,914	1,587,821	2,382,478	
(2) 構築物		452,050		470,308		
減価償却累計額		265,594	186,455	296,930	173,377	
(3) 機械及び装置		264,348		274,290		
減価償却累計額		216,204	48,144	228,546	45,743	
(4) 車両運搬具		16,292		11,302		
減価償却累計額		15,466	825	10,588	713	
(5) 工具器具及び備品		936,370		983,584		
減価償却累計額		744,146	192,224	808,533	175,051	
(6) 土地	※2		1,263,473		1,550,315	
有形固定資産合計			3,833,038		4,327,680	41.3

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)		第48期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		134,380		—	
(2) のれん		—		103,831	
(3) 借地権		1,441		1,345	
(4) 商標権		413		—	
(5) ソフトウェア		9,395		28,903	
(6) 電話加入権		16,630		—	
(7) その他		674		18,063	
無形固定資産合計		162,936	2.0	152,143	1.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		49,220		31,678	
(2) 関係会社株式		—		1,490,281	
(3) 出資金		4,960		4,860	
(4) 長期貸付金		24,056		15,870	
(5) 長期前払費用		42,450		38,470	
(6) 繰延税金資産		—		150,246	
(7) 敷金及び差入保証金		1,624,652		1,563,319	
(8) 保険積立金		1,956		—	
(9) 会員権		34,599		—	
(10) その他		8,600		21,904	
貸倒引当金		△39,711		△18,680	
投資その他の資産合計		1,750,785	21.6	3,297,952	31.5
固定資産合計		5,746,760	71.0	7,777,776	74.3
資産合計		8,096,917	100.0	10,466,168	100.0

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)		第48期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		582,445		458,384	
2. 短期借入金	※2	280,000		900,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金	※2	590,872		870,000	
4. 1年内償還予定社債		89,500		40,000	
5. 未払金		59,461		160,396	
6. 未払費用		269,346		310,534	
7. 未払法人税等		54,323		436,963	
8. 未払消費税等		79,136		71,854	
9. 前受金		10,648		16,382	
10. 預り金		37,759		172,272	
11. 前受収益		270,282		24,832	
12. その他		7,591		8,976	
流動負債合計		2,331,367	28.8	3,470,596	33.2
II 固定負債					
1. 社債		50,000		10,000	
2. 長期借入金	※2	2,120,000		2,509,000	
3. 預り敷金及び保証金		351,088		331,940	
4. 繰延税金負債		3,612		—	
5. 退職給付引当金		198,316		154,795	
6. 役員退職慰労引当金		—		50,000	
7. 長期前受収益		—		247,603	
8. その他		19,510		15,361	
固定負債合計		2,742,527	33.9	3,318,700	31.7
負債合計		5,073,894	62.7	6,789,297	64.9

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)			第48期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		897,128	11.1		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		960,426				—	
資本剰余金合計			960,426	11.8		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		78,085			—		
2. 任意積立金							
別途積立金		860,000			—		
3. 当期末処分利益		224,164			—		
利益剰余金合計			1,162,249	14.3		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			5,418	0.1		—	—
V 自己株式	※4		△2,199	△0.0		—	—
資本合計			3,023,022	37.3		—	—
負債・資本合計			8,096,917	100.0		—	—



区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)			第48期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	897,128		8.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			960,426		
資本剰余金合計			—	—	960,426		9.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			78,085		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			860,000		
繰越利益剰余金		—			880,018		
利益剰余金合計			—	—	1,818,103		17.4
4. 自己株式			—	—	△2,199		△0.0
株主資本合計			—	—	3,673,458		35.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	3,413		0.0
評価・換算差額等合計			—	—	3,413		0.0
純資産合計			—	—	3,676,871		35.1
負債純資産合計			—	—	10,466,168		100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,120,649	100.0		12,858,566	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		7,664			—		
2. 期首商品及び原材料 たな卸高		—			115,025		
3. 当期商品仕入高		631,943			—		
4. 当期商品及び原材料 仕入高		—			4,832,704		
5. 当期製品製造原価		4,262,554			—		
合計		4,902,163			4,947,729		
6. 期末商品たな卸高		6,956			—		
7. 期末商品及び原材料 たな卸高		—	4,895,206	40.4	119,227	4,828,502	37.6
売上総利益			7,225,442	59.6		8,030,063	62.4
III 販売費及び一般管理費	※1		6,773,768	55.9		7,176,200	55.8
営業利益			451,673	3.7		853,863	6.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		199			16,756		
2. 受取配当金		261			249		
3. 不動産賃貸料		130,141			131,840		
4. 受取販売手数料		111,136			185,059		
5. 雑収入		48,653	290,393	2.4	30,657	364,563	2.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		58,037			45,046		
2. 社債利息		1,049			813		
3. 不動産賃貸原価		61,293			70,728		
4. 投資事業組合運用損		3,737			3,799		
5. 支払手数料		68,235			—		
6. 雑損失		31,835	224,189	1.8	18,031	138,420	1.1
経常利益			517,877	4.3		1,080,005	8.4

区分	注記 番号	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			2,906		
2. 退職給付引当金戻入益		13,659	13,659	0.1	—	2,906	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	24,856			18,141		
2. 原状回復費	※4	38,406			—		
3. 役員退職慰労金		25,254			—		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		—			50,000		
5. 減損損失	※5	284,041			58,555		
6. 過年度給与		—			9,727		
7. 保険積立金解約差損		6,450	379,010	3.1	—	136,424	1.0
税引前当期純利益			152,527	1.3		946,488	7.4
法人税、住民税及び事業税		32,891			453,200		
法人税等調整額		—	32,891	0.3	△224,602	228,597	1.8
当期純利益			119,635	1.0		717,890	5.6
前期繰越利益			104,528			—	
当期未処分利益			224,164			—	

製造原価明細書

		第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,233,721	99.3	—	—
II 労務費		15,150	0.4	—	—
III 経費		14,140	0.3	—	—
当期総製造費用		4,263,013	100.0	—	—
期首仕掛品たな卸高		43		—	
合計		4,263,056		—	
他勘定振替高	※2	502		—	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		4,262,554		—	

(脚注)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法  当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。	—————
2. ※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。	—————
減価償却費 1,151 千円	
賃借料 2,764	
水道光熱費 6,741	
備品消耗品費 12	
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
商品勘定 502 千円	

当社では、従来寿司の直営店舗用に調理センターにて一括して加工生産するシャリ（酢飯）が生産に該当していましたが、この生産は平成18年1月15日をもって終了したため、当事業年度においては該当事項はありません。

③【株主資本等変動計算書】

第48期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	897,128	960,426	960,426	78,085	860,000	224,164	1,162,249	△2,199	3,017,604
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			-			△62,036	△62,036		△62,036
当期純利益			-			717,890	717,890		717,890
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			-				-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	655,854	655,854	-	655,854
平成19年3月31日 残高 (千円)	897,128	960,426	960,426	78,085	860,000	880,018	1,818,103	△2,199	3,673,458

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,418	5,418	3,023,022
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△62,036
当期純利益		-	717,890
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△2,005	△2,005	△2,005
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,005	△2,005	653,848
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,413	3,413	3,676,871

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		152,527
減価償却費		373,071
減損損失		284,041
貸倒引当金の増減額		12,188
退職給付引当金の増減額		△2,223
受取利息及び受取配当金		△461
支払利息		59,086
有形固定資産除却損		24,856
売上債権の増減額		342,475
たな卸資産の増減額		△7,754
仕入債務の増減額		95,207
未払消費税等の増減額		69,313
預り敷金・保証金の増減額		△6,313
前受収益の増減額		260,417
その他		174,155
小計		1,830,587
利息及び配当金の受取額		451
利息の支払額		△56,839
法人税等の支払額		△21,968
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,752,230

		第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△203,612
敷金及び差入保証金に係る支出		△43,626
敷金及び差入保証金の回収による収入		187,965
営業の譲受けに係る支出		△1,258,281
保険解約による収入		154,563
その他		77,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,085,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		1,120,000
短期借入金の返済による支出		△1,558,500
長期借入による収入		3,350,000
長期借入金の返済による支出		△3,008,555
社債の償還による支出		△170,500
株式の発行による収入		1,010,636
その他		△1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		741,678
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,408,895
V 現金及び現金同等物の期首残高		538,475
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,947,370

(注) 当事業年度より、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は前事業年度のみ記載しております。

## ⑤【利益処分計算書】

		第47期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	金額 (千円)		
I 当期末処分利益			224,164
II 利益処分額			
1. 配当金	31,018		31,018
III 次期繰越利益			193,146



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において営業損失299百万円、経常損失268百万円及び当期純損失667百万円を計上し、資金調達について金融機関との協議の必要性が生じておりました。</p> <p>当期、当社の主要な営業圏である東北地区においては個人消費の回復が未だ鈍い状況のなかで、当社は売上予算を達成し、営業利益451百万円及び経常利益517百万円を計上（前期に比べそれぞれ751百万円、786百万円の改善）、前事業年度より実施してきた改善策の効果が表れてきましたが、不採算店舗の閉店、減損損失等により特別損失を379百万円計上した結果、当期純利益は119百万円に留まりました。</p> <p>既存事業である寿司部門においては本格的な増収による回復までには至らず、新規部門である居酒屋部門においては7ヶ月強の実績に留まることから継続的に利益計上できる事業体制か否かを見守る必要があります、経営改善途上にあります。</p> <p>このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に払拭したとはいえない状況にあります。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく平成17年6月に主要取引金融機関による期間一年間のコミットメントラインを締結し1,400百万円の融資枠を設定したのに加え、平成17年7月には抜本的な経営改善策として外食店舗の運営に実績がある株式会社ジー・コミュニケーションと資本業務提携を締結、同社に対し同月1,010百万円の第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>また、中期経営計画に基づき次の改善を行ってまいりました。</p> <p>(1) フランチャイズ展開の強化</p> <p>経営者問題で準自己破産した株式会社ゼクーの郊外型居酒屋「とりあえず吾平」に係る営業を破産管財人より平成17年9月までに1,313百万円で譲受けました。外食業・学習塾のフランチャイズ展開で実績のある株式会社ジー・コミュニケーションによりフランチャイズ展開のノウハウ提供を受け、当該外食フランチャイズパッケージ「とりあえず吾平」の展開を促進してまいります。</p> <p>(2) 出店方針の見直し</p> <p>投下資本のより早期の回収を目指すため出店コストの低い居抜物件での出店比率を高めます。</p> <p>また、前期より取り組んでおります改善内容についての状況は次の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 不採算店のリストラ</li> </ol> <p>当期、不採算店舗を4店舗閉鎖いたしました。</p> <p>また、減損損失を計上いたしました結果、当期の損失負担が増加しましたが来期以降の収益改善に寄与することになります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2. 販促キャンペーン、商品構成の見直し</li> </ol> <p>販促の方向性を従来の値引き戦略から「商品・サービスの質の追求に変更し、顧客満足度のより高い「極上のうまみ、平禄春の陣」「冬の三貫尽くし」等のキャンペーンを実施した結果、原価率は前期比1.5%低下いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>3. 今期の役員報酬を25百万円削減いたしました。</li> <li>4. 本社、支社、営業所のスリム化</li> </ol> <p>仙台本社、東京支社を移転、札幌営業所を閉鎖、スリム化を実行いたしました。</p> <p>以上を引き続き推進しさらに収益力と財務体質の改善を図ってまいります。従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上し、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額を、その他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>(1) 商品 商品本部：移動平均法による原価法を採用しております。 営業店舗：最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。ただし、居酒屋部門においては、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～34年 機械及び装置 6～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 なお、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ②時価のないもの 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日（平成18年3月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 (追加情報) 当社は、給与体系の改訂に伴い、平成18年3月31日付で退職給付制度（退職一時金制度及び適格退職年金制度）を廃止致しました。本廃止に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、特別利益に「退職給付引当金戻入益」13,659千円を計上しております。</p>	<p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日（平成18年3月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度において役員の退職功労金に関する内規を整備したことに伴い、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を計上しております。この変更は、役員退職慰労引当金を引当計上する会計慣行が定着しつつあり、当事業年度において役員退職慰労金の内規が整備されたことを契機に、当該費用を役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 これにより、税引前当期純利益が50,000千円少なく計上されております。</p>

項目	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しております。 なお、当事業年度において、支給見込額がないため計上しておりません。 同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することといたしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、284,041千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,676,871千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受収益の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「前受収益の増減額」は、2,732千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高16,630千円)及び「商標権」(当期末残高114千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>また「保険積立金」(当期末残高1,326千円)及び「会員権」(当期末残高12,999千円)につきましても、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 原材料仕入高の計上区分の変更</p> <p>従来製造原価明細書の材料費に計上していた原材料仕入高を、売上原価に計上する方法に変更いたしました。この変更は、前事業年度に行ったシャリ(酢飯)の加工の終了に伴い、製造原価明細書を作成しなくなったためであります。</p> <p>またこれを機に、売上原価の内訳区分の見直しを行い、従来商品仕入高及び商品たな卸高として表示していたものを、商品と原材料とを合算して商品及び原材料仕入高、商品及び原材料たな卸高として表示しております。従来の方法によった場合、期首商品たな卸高は6,956千円、当期商品仕入高は541,580千円、期末商品たな卸高は11,172千円であります。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第47期 (平成18年3月31日)	第48期 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 売上預け金 売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">222,954 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,053,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,671</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">680,872 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内の返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	建物	222,954 千円	土地	1,053,717	計	1,276,671	長期借入金	680,872 千円	(1年以内の返済予定分を含む)		<p>※1. 売上預け金 売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">460,229 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,230,767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,690,996</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,660,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内の返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960,000</td> </tr> </table>	建物	460,229 千円	土地	1,230,767	計	1,690,996	短期借入金	300,000 千円	長期借入金	1,660,000	(1年以内の返済予定分を含む)		計	1,960,000
建物	222,954 千円																								
土地	1,053,717																								
計	1,276,671																								
長期借入金	680,872 千円																								
(1年以内の返済予定分を含む)																									
建物	460,229 千円																								
土地	1,230,767																								
計	1,690,996																								
短期借入金	300,000 千円																								
長期借入金	1,660,000																								
(1年以内の返済予定分を含む)																									
計	1,960,000																								
<p>※3. 会社が発行する株 普通株式 20,000,000 株 式の総数</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,416,000 株</p>	—————																								
<p>※4. 自己株式の保有数 普通株式 8,800 株</p>	—————																								
<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,418千円であります。</p>	—————																								
<p>6. 財務制限条項</p> <p>イ) 社債のうち49,500千円には、財務制限条項がついており、複数の条項に抵触した場合、社債の償還方法が変更されることになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸借対照表において、自己資本比率が12.5%を下回った場合</li> </ul> <p>ロ) 平成17年6月17日締結のコミットメントラインの契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>ハ) 平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の資本の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の資本の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセント以上に維持すること。</p>	<p>6. 財務制限条項</p> <p>イ) 平成17年6月17日締結のコミットメントラインの契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>ロ) 平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセント以上に維持すること。</p>																								

## (損益計算書関係)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は45.7%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は54.3%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">150,731</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">176,536</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">130,038</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,898,409</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">48,189</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,897</td><td></td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">179,733</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">928,395</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">303,602</td><td></td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">209,309</td><td></td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">408,079</td><td></td></tr> <tr><td>衛生材料費</td><td style="text-align: right;">155,731</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">103,461</td><td></td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">150,467</td><td></td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">409,003</td><td></td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,280</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">349</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">168</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">61</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,090</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用等</td><td style="text-align: right;">12,906</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,856</td><td></td></tr> </table> <p>※4. 原状回復費 38,406 千円</p> <p>旧本社及び営業譲り受け資産のうち事務所等の原状回復工事費であります。</p>	運搬費	150,731	千円	広告宣伝費	176,536		役員報酬	130,038		給与手当	2,898,409		賞与	48,189		退職給付費用	62,897		厚生費	179,733		地代家賃	928,395		減価償却費	303,602		リース料	209,309		水道光熱費	408,079		衛生材料費	155,731		租税公課	103,461		管理諸費	150,467		備品消耗品費	409,003		建物	7,280	千円	構築物	349		機械及び装置	168		車両運搬具	61		工具器具及び備品	4,090		固定資産撤去費用等	12,906		計	24,856		<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は48.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51.1%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">166,834</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">267,393</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">91,724</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,096,277</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">27,714</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66</td><td></td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">210,934</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">998,483</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">362,877</td><td></td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">184,869</td><td></td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">453,956</td><td></td></tr> <tr><td>衛生材料費</td><td style="text-align: right;">135,041</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">93,136</td><td></td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">114,264</td><td></td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">174,033</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,099</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,679</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">76</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">113</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">34</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,906</td><td></td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,065</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">210</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,439</td><td></td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">10,000</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,426</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,141</td><td></td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	運搬費	166,834	千円	広告宣伝費	267,393		役員報酬	91,724		給与手当	3,096,277		賞与	27,714		退職給付費用	66		厚生費	210,934		地代家賃	998,483		減価償却費	362,877		リース料	184,869		水道光熱費	453,956		衛生材料費	135,041		租税公課	93,136		管理諸費	114,264		備品消耗品費	174,033		貸倒引当金繰入額	61,099		建物	2,679	千円	構築物	76		車両運搬具	2		工具器具及び備品	113		ソフトウェア	34		計	2,906		機械及び装置	2,065	千円	車両運搬具	210		工具器具及び備品	1,439		商標権	10,000		ソフトウェア	4,426		計	18,141	
運搬費	150,731	千円																																																																																																																																																					
広告宣伝費	176,536																																																																																																																																																						
役員報酬	130,038																																																																																																																																																						
給与手当	2,898,409																																																																																																																																																						
賞与	48,189																																																																																																																																																						
退職給付費用	62,897																																																																																																																																																						
厚生費	179,733																																																																																																																																																						
地代家賃	928,395																																																																																																																																																						
減価償却費	303,602																																																																																																																																																						
リース料	209,309																																																																																																																																																						
水道光熱費	408,079																																																																																																																																																						
衛生材料費	155,731																																																																																																																																																						
租税公課	103,461																																																																																																																																																						
管理諸費	150,467																																																																																																																																																						
備品消耗品費	409,003																																																																																																																																																						
建物	7,280	千円																																																																																																																																																					
構築物	349																																																																																																																																																						
機械及び装置	168																																																																																																																																																						
車両運搬具	61																																																																																																																																																						
工具器具及び備品	4,090																																																																																																																																																						
固定資産撤去費用等	12,906																																																																																																																																																						
計	24,856																																																																																																																																																						
運搬費	166,834	千円																																																																																																																																																					
広告宣伝費	267,393																																																																																																																																																						
役員報酬	91,724																																																																																																																																																						
給与手当	3,096,277																																																																																																																																																						
賞与	27,714																																																																																																																																																						
退職給付費用	66																																																																																																																																																						
厚生費	210,934																																																																																																																																																						
地代家賃	998,483																																																																																																																																																						
減価償却費	362,877																																																																																																																																																						
リース料	184,869																																																																																																																																																						
水道光熱費	453,956																																																																																																																																																						
衛生材料費	135,041																																																																																																																																																						
租税公課	93,136																																																																																																																																																						
管理諸費	114,264																																																																																																																																																						
備品消耗品費	174,033																																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	61,099																																																																																																																																																						
建物	2,679	千円																																																																																																																																																					
構築物	76																																																																																																																																																						
車両運搬具	2																																																																																																																																																						
工具器具及び備品	113																																																																																																																																																						
ソフトウェア	34																																																																																																																																																						
計	2,906																																																																																																																																																						
機械及び装置	2,065	千円																																																																																																																																																					
車両運搬具	210																																																																																																																																																						
工具器具及び備品	1,439																																																																																																																																																						
商標権	10,000																																																																																																																																																						
ソフトウェア	4,426																																																																																																																																																						
計	18,141																																																																																																																																																						



第47期  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※5. 減損損失 284,041 千円  
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市	店舗 (平禄寿司 大宮店)	建物、工具器具、備品及びリース資産
東京都大田区	店舗 (とりあえず吾平蒲田店)	建物、工具器具及び備品
千葉県野田市	店舗 (平禄寿司 野田川間店)	建物、工具器具、備品及びリース資産
茨城県つくば市	店舗 (平禄寿司 つくば店)	建物、工具器具、備品及びリース資産
宮城県仙台市	賃貸資産 (駐車場)	土地
石川県金沢市	事務所 (旧 株式会社ゼクー金沢支社)	建物
東京都中央区	事務所 (旧 株式会社ゼクー東京事務所)	工具器具及び備品他
大阪府大阪市	事務所(旧 株式会社ゼクー大阪本社)	建物、ソフトウェア
宮城県仙台市	事務所倉庫等 (調理・配送センター)	建物・工具器具及び備品

当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。

店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(151,618千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物98,127千円、工具器具及び備品16,121千円、リース資産29,264千円、その他8,103千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、店舗資産の帳簿価額を零として評価しております。

また、賃貸資産は、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,139千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を基に算出し評価しております。

また閉鎖した事務所等について、その帳簿価額82,284千円を減損処理しております。

第48期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※5. 減損損失 58,555 千円  
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
山形県山形市	店舗 (平禄寿司 山形1号店)	建物、構築物、工具器具、備品及びリース資産他
札幌市白石区	店舗 (平禄寿司 札幌白石菊水元町店)	建物、構築物、工具器具、備品及びリース資産他
富山県高岡市	店舗 (とりあえず吾平 富山高岡四屋店)	建物、構築物、工具器具及び備品

当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。

店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,555千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物46,539千円、構築物6,242千円、工具器具及び備品1,895千円、リース資産2,226千円、その他1,651千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、店舗資産の帳簿価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	8	17	—	26
合計	8	17	—	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、株式分割による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第47期  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)

現金及び預金勘定	1,947,370 千円
現金及び現金同等物	<u>1,947,370</u>

※当事業年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	563,354 千円
固定資産	863,881
資産合計	<u>1,427,236 千円</u>
流動負債	56,955
固定負債	112,000
負債合計	<u>168,955</u>

## (リース取引関係)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器 具及び 備品	1,031,478	630,877	24,538	376,062	工具器 具及び 備品	900,890	647,800	26,704	226,385
その他	9,140	3,307	—	5,833	その他	9,140	5,135	—	4,005
合計	1,040,619	634,185	24,538	381,895	合計	910,031	652,935	26,704	230,390
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
173,028 千円					128,873 千円				
1年超					1年超				
244,743 千円					130,046 千円				
合計					合計				
417,771 千円					258,919 千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
24,943 千円					21,437 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
190,728 千円					164,211 千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
3,033 千円					6,567 千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
180,674 千円					155,839 千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
8,577 千円					5,347 千円				
減損損失					減損損失				
29,264 千円					2,226 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

第47期 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第47期 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	9,291	19,240	9,948
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,291	19,240	9,948
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,291	19,240	9,948

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	第47期 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
投資事業組合への出資	29,700
合計	29,700

第48期（平成19年3月31日）

1. 子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	442,586	545,868	103,281
合計	442,586	545,868	103,281

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 当社は、将来の金利変動による影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しており投機目的の取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その内容は「重要な会計方針」の「7.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取締役を含む財務スタッフでリスクを管理しており、定期的に取り締り会へ報告することでリスク管理に万全を期しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当事業年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、給与体系の改訂に伴い平成18年3月31日付で退職給付制度を廃止いたしました。

なお、適格退職年金制度（三菱UFJ信託銀行委託分 30%相当額）につきましては、該当本人口座への直接支払い手続中であります。

退職一時金（70%相当額）につきましては、平成18年3月31日までの在職期間に対する退職金を算定し、本人退職時まで支払いを留保いたしております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第47期 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△198,316
(2) 年金資産 (千円)	—
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△198,316
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△198,316
(8) 前払年金費用 (千円)	—
(9) 退職給付引当金 (7)-(8) (千円)	△198,316

3. 退職給付費用の内訳

	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	63,089
(1) 勤務費用 (千円)	42,776
(2) 利息費用 (千円)	8,515
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,510
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,238
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	12,070
(7) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第47期 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	6
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15

## (税効果会計関係)

第47期 (平成18年3月31日)	第48期 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 (流動) 千円
賞与引当金損金算入限度超過額 3,640	貸倒引当金繰入超過額 30,047
未払事業税否認 6,000	未払事業税 31,087
貸倒引当金損金算入限度超過額 22,638	未払事業所税 7,542
ゴルフ会員権評価損否認 4,799	その他 3,403
減価償却損金算入限度超過額 12,321	繰延税金資産 (流動) 計 72,080
減損損失 60,688	
退職給付引当金損金算入限度超過額 79,326	繰延税金資産 (固定)
一括償却資産 10,103	貸倒引当金繰入超過額 7,341
未払事業所税 3,032	減価償却超過額 44,707
税務上の繰越欠損金 54,357	一括償却資産償却超過額 5,419
その他 3,204	退職給付引当金繰入超過額 62,506
繰延税金資産 260,112	役員退職慰労引当金 20,190
評価性引当額 △260,112	その他 12,356
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産 (固定) 計 152,521
繰延税金負債 -	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 △3,612	その他有価証券評価差額金 △2,275
繰延税金負債合計 △3,612	繰延税金負債 (固定) 計 △2,275
繰延税金負債の純額 △3,612	繰延税金資産 (固定) の純額 150,246
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
住民税均等割額 21.6	留保金課税 3.3
評価性引当額 △50.5	住民税均等割額 4.6
その他 1.0	評価性引当額の増減額 △21.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.6	税務上の繰越欠損金 △5.8
	その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.1

【関連当事者との取引】

第47期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱ジー・コミュニケーション	名古屋 市北区	1,858,210	連結持株 親会社	(被所有) 直接 53.50	兼任1名	業務運 営にお ける助 言等	資金の借入及 び返済(注1)	800,000	-	-
								支払利息	13,602	-	-
								当社銀行借入 に対する債務 被保証(注2)	1,100,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入金利は、市場金利を参考にして決定しております。
2. 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。  
なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の 所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	江川進興	-	-	当社代表 取締役会 長	(被所有) 直接 5.60%	-	-	当社の店舗賃 貸借に 関する 債務被 保証 (注1)	2,491/月	-	-
								当社銀行借入 に対する 債務被 保証 (注2)	-	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社等の子会 社を含む）	株式会社 濱盛商事	埼玉県 越谷市	10,000	回転寿司 経営	なし	なし	当社商 品の販 売	商品販売 (注3)	1,230	売掛金 預り敷 金・保証 金	354 5,000
								ロイヤリティ	1,500	-	-
	有限会社 オレンジ ライフ	宮城県 仙台市	3,950	総合アミ ューズメ ント及び 損害保険 代理店経 営	(被所有) 直接 1.40%	兼任 1名	なし	債務保証 (注4)	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の一部店舗の賃貸借契約について債務保証を受けているものであります。  
なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 当社の政府系金融機関よりの借入金について債務保証を受けておりましたが、平成18年3月31日付で対象債務を完済したため、当期末においては債務保証は受けておりません。  
なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 株式会社濱盛商事との商品販売及びロイヤリティについて、価格その他の取引条件は、他のフランチャイズ加盟店と同様の条件によっております。  
なお、関係役員であった東金次氏は平成17年6月29日に退任しておりますので、当期末現在では関連当事者ではなくっており、上記期末残高については、平成17年6月末時点のものとなっております。
4. 有限会社オレンジライフのリース債務について保証債務を行っておりましたが、平成18年3月31日付で対象債務を完済したため、当期末においては保証債務を行っておりません。  
なお、保証料は受領しておりません。
5. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。



## (3) 子会社等

該当事項はありません。

## (4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 ジー・エデュケーション	名古屋市 北区	100,000	個別指導塾の運営及びFC展開	なし	兼任 1名	当社個別指導塾FC運営本部	当社銀行借入に対する債務被保証	1,050,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

## (1株当たり情報)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	243円65銭	1株当たり純資産額	98円78銭
1株当たり当期純利益金額	10円82銭	1株当たり当期純利益金額	19円29銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年11月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	240円01銭	1株当たり純資産額	81円22銭
1株当たり当期純損失金額	84円77銭	1株当たり当期純利益金額	3円61銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	119,635	717,890
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	119,635	717,890
期中平均株式数 (千株)	11,054	37,221

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>						
<p>平成18年 6月 7日新日本プロレスリング株式会社との間で「肖像権等使用許諾契約書」を締結しております。</p> <p>1. 契約の目的      アントニオ猪木に関する肖像権等を活用して新たな居酒屋チェーン店を展開</p> <p>2. 契約相手の名称   新日本プロレスリング株式会社</p> <p>3. 契約の締結日      平成18年 6月 7日</p> <p>4. 契約の内容          外食ビジネスを展開するにあたり、アントニオ猪木こと猪木寛至氏に関する著作権、肖像権、意匠権及び商標権の使用許諾。</p> <p>使用期間            営業開始日から 5年間。ただし更新を妨げない。</p> <p>使用許諾の対価      100,000千円</p> <p>5. 契約が営業活動に及ぼす影響      直営、FCを含めて 3年間で50店舗を展開する予定ですので、この成否は経営に大きな影響を与えます。</p>	<p>1. 重要な資産の譲渡</p> <p>平成19年 4月10日に下記の不動産（土地）をニチモ株式会社に売却いたしました。</p> <p>(1) 売却の目的      過去に鮮魚配送センターとして使用していた土地は配送業務を外注化した平成15年以降遊休状態でありましたので、これを売却し今後の新店舗建設資金等に充てることといたしました。</p> <p>(2) 物件所在地      東京都中央区勝どき 4丁目</p> <p>(3) 土地面積          755.07㎡（実測）</p> <p>(4) 売却金額          1,448,924千円</p> <p>(5) 売却相手先      ニチモ株式会社</p> <p>(6) 引渡し日          平成19年 4月10日</p> <p>2. 重要な営業の譲受け</p> <p>平成19年 4月27日の取締役会において、株式会社グローバルアクトより、同社が運営していた北陸・新潟地区のちゃんこ料理店15店舗を譲受けるための営業譲渡契約を締結することを決議し、同 5月 1日に譲受けました。</p> <p>(1) 譲受けの目的      子会社である株式会社グローバルアクトと当社の店舗展開地域をすみ分けして、人的資源を効率的に活用するとともに、地域密着性を向上させて、最良運営形態を見出すためであります。</p> <p>(2) 譲受け店舗      ちゃんこ江戸沢の店舗15店舗 (新潟5、富山3、石川3、福井4)</p> <p>(3) 譲受けの対価      329,613千円</p> <p>(4) 譲受け日          平成19年 5月 1日</p> <p>3. 子会社の合併</p> <p>平成19年 5月 1日より株式会社グローバルアクトは当社の子会社ではなくなりました。これは、同社が同日に株式会社ダイニング企画と合併し、株式会社ダイニング企画の株主であった株式会社ジー・コミュニケーションがグローバルアクト株式の交付を受け、筆頭株主である親会社となったことによるものであります。</p> <p>(1) 株式会社ジー・コミュニケーションが取得した株式数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成19年 4月 1日株式会社グローバルアクトとクラージュ株式会社との合併</td> <td style="text-align: right;">73,882株</td> </tr> <tr> <td>平成19年 5月 1日株式会社グローバルアクトと株式会社ダイニング企画との合併</td> <td style="text-align: right;">6,612,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計 6,685,882株</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社ジー・コミュニケーションの持株比率</p> <p style="text-align: right;">37.0%</p> <p>(3) 当社の変更後の持株比率</p> <p style="text-align: right;">34.5%</p> <p>(4) 異動日</p> <p style="text-align: right;">平成19年 5月 1日</p>	平成19年 4月 1日株式会社グローバルアクトとクラージュ株式会社との合併	73,882株	平成19年 5月 1日株式会社グローバルアクトと株式会社ダイニング企画との合併	6,612,000株		合計 6,685,882株
平成19年 4月 1日株式会社グローバルアクトとクラージュ株式会社との合併	73,882株						
平成19年 5月 1日株式会社グローバルアクトと株式会社ダイニング企画との合併	6,612,000株						
	合計 6,685,882株						

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,523,324	524,455	77,480 (46,539)	3,970,299	1,587,821	208,247	2,382,478
構築物	452,050	25,227	6,968 (6,242)	470,308	296,930	31,440	173,377
機械及び装置	264,348	17,147	7,204 (654)	274,290	228,546	16,827	45,743
車両運搬具	16,292	460	5,450	11,302	10,588	299	713
工具器具及び備品	936,370	55,221	8,008 (1,895)	983,584	808,533	68,070	175,051
土地	1,263,473	286,842	—	1,550,315	—	—	1,550,315
建設仮勘定	—	572,495	572,495	—	—	—	—
有形固定資産計	6,455,860	1,481,849	677,607 (55,332)	7,260,101	2,932,421	324,885	4,327,680
無形固定資産							
のれん	169,937	4,298	—	174,236	70,404	34,847	103,831
借地権	1,537	—	—	1,537	192	96	1,345
ソフトウェア	13,616	27,806	6,484	34,939	6,035	3,646	28,903
その他	21,686	100,750	100,000	22,437	4,373	10,406	18,063
無形固定資産計	206,778	132,855	106,484	233,150	81,006	48,996	152,143
長期前払費用	91,175	8,197	3,237 (996)	96,135	48,820	10,579	47,315 (8,844)
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	とりあえず吾平仙台宮城野新田東店	62,420	千円
	とりあえず吾平栃木小山店	45,289	千円
	とりあえず吾平群馬前橋店	41,675	千円
	とりあえず吾平宮城石巻蛇田店	40,400	千円
	とりあえず吾平福井開発店	40,000	千円
	とりあえず吾平新潟柏崎店	36,069	千円
	とりあえず吾平石川金沢鞍月店	33,371	千円
	小樽食堂栃木宇都宮店	34,806	千円
	本社移転工事	52,794	千円
土地	本社駐車場	105,370	千円
	とりあえず吾平福井開発店	95,000	千円
	とりあえず吾平石川白山松任店	86,472	千円

3. 当期減少額には、株式会社サザン・イート・アイランドへの営業店舗2店舗の譲渡による減少額が次のとおり含まれております。

建物	30,940	千円
構築物	726	千円
工具器具及び備品	1,406	千円
その他無形固定資産	260	千円

4. 当期減少額のうち営業店舗譲渡以外の主なものは次のとおりであります。

建物	平禄寿司山形1号店、平禄寿司札幌白石菊水元町店、 とりあえず吾平富山高岡四屋店の減損損失	46,539千円
----	-------------------------------------------------	----------

5. 長期前払費用の差引当期残高の( )内は、一年内費用として前払費用に振り替えております。

6. 前事業年度において、無形固定資産の「営業権」として表示していたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,596	77,984	21,600	16,885	96,095
役員退職慰労引当金	—	50,000	—	—	50,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	65,116
預金の種類	
当座預金	144,663
普通預金	105,038
別段預金	543
定期預金	94,024
小計	344,271
合計	409,387

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
有限会社 元禄商事	3,046
合計	3,046

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	200
5月	200
6月	200
7月	200
8月	200
9月	200
10月以降	1,846
合計	3,046

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
有限会社 元禄商事	7,980
株式会社 パオ	6,485
株式会社 リガメント	5,984
株式会社 ヤマウラ	3,580
豊田産業 株式会社	2,749
その他	41,465
合計	68,243

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
54,186	663,476	649,419	68,243	90.5	33.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
アルコール類	4,348
ソフトクリーム類	1,471
その他	5,353
合計	11,172

⑤ 原材料

品目	金額 (千円)
食材	3,112
精米	2,263
黄肌	2,070
海苔	1,249
その他	99,361
合計	108,055

## ⑥ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
割箸等消耗品	26,825
合計	26,825

## ⑦ 関係会社貸付金

区分	金額 (千円)
株式会社 グローバルアクト	1,802,835
合計	1,802,835

## ⑧ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
株式会社 グローバルアクト	1,490,281
合計	1,490,281

## ⑨ 敷金及び差入保証金

区分	金額 (千円)
店舗賃借保証金	946,257
店舗賃借敷金	606,206
寮賃借敷金	8,001
その他	2,855
合計	1,563,319

## ⑩ 支払手形

該当事項はありません。

## ⑪ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ビー・サプライ 株式会社	47,647
東洋冷蔵 株式会社	33,610
大西食品 株式会社	32,842
高瀬物産 株式会社	25,629
静岡産業 株式会社	20,704
その他	297,950
合計	458,384

## ⑫ 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社 三井住友銀行	300,000
株式会社 七十七銀行	200,000
株式会社 北海道銀行	200,000
株式会社 東邦銀行	200,000
合計	900,000

## ⑬ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社 七十七銀行	370,000
株式会社 三井住友銀行	220,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	180,000
株式会社 みずほ銀行	60,000
株式会社 常陽銀行	40,000
合計	870,000

## ⑭ 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社 七十七銀行	1,080,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	559,000
株式会社 三井住友銀行	540,000
株式会社 みずほ銀行	210,000
株式会社 常陽銀行	120,000
合計	2,509,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.g-taste.co.jp">http://www.g-taste.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月末日の単元株以上所有株主に対し以下の基準により株主優待お食事券を贈呈する。 1,000株以上の株主：一律10,000円相当額（1枚500円の食事券20枚）

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称  
株式会社 ジー・コミュニケーション

(2) 株式の所有者別状況

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	41	—	—	50	92	—
所有株式数(単元)	—	42	—	2,625	—	—	10,792	13,459	—
所有株式数の割合(%)	—	0.31	—	19.50	—	—	80.19	100.00	—

(3) 大株主の状況

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
稲吉 正樹	愛知県蒲郡市	10,007	74.35
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	473	3.51
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	310	2.30
投資事業有限責任組合エヌアイエフグローバルファンド	東京都千代田区九段北一丁目8番10号	217	1.61
ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	186	1.38
SMBCキャピタル8号投資事業有限責任組合	東京都千代田区九段北一丁目8番10号	170	1.26
野村アール・アンド・エー第3号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町二丁目2番2号 アーバンネット大手町ビル	160	1.19
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	130	0.97
杉本 英雄	京都市下京区	130	0.97
安田企業投資3号投資事業有限責任組合	東京都千代田区麹町四丁目2番地7	124	0.92
計	—	11,907	88.47

## (4) 役員 の 状 況

平成19年6月29日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 兼社長		稲吉 正樹	昭和44年7月3日生	平成4年4月 蒲郡市役所入庁 平成8年1月 有限会社がんばる学園設立 代表取締役社長就任 平成9年6月 株式会社がんばる学園(現株式 会社ジー・コミュニケーション) 代表取締役社長就任 平成16年7月 代表取締役会長就任 平成17年8月 株式会社ベンチャー・リンク 取締役就任 平成17年9月 株式会社ジー・テイスト取締役 就任(現任) 平成19年6月 株式会社ジー・コミュニケー ション代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注)1	10,007
専務取締役	管理本部長	稲角 好宣	昭和38年2月7日生	昭和60年4月 株式会社日本エル・シー・エー 入社 平成15年9月 株式会社リンク・プロモーショ ン監査役就任 平成17年11月 株式会社ジー・コミュニケーシ ョン入社 平成17年12月 取締役就任 平成18年8月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任(現任)	(注)1	5
常務取締役	ネットワーク 本部長	加藤 綱義	昭和44年9月4日生	平成4年4月 日本電信電話株式会社入社 平成14年1月 株式会社ジー・コミュニケーシ ョン入社 平成14年2月 取締役就任 平成18年8月 常務取締役就任(現任)	(注)1	10
監査役	常勤	石井 寧	昭和40年9月9日生	平成2年4月 株式会社日本旅行入社 平成6年12月 ワシントンホテル株式会社入社 平成10年4月 株式会社コアズ入社 平成13年9月 株式会社ジー・コミュニケーシ ョン入社 平成17年4月 監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役		小島 敬介	昭和18年11月13日生	昭和50年9月 メトロ製菓株式会社入社 昭和59年7月 コンサルティング業開業 平成元年4月 株式会社サンマル入社 平成17年2月 株式会社サンウェイ入社 平成17年11月 株式会社ジー・コミュニケーシ ョン監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役		黒川 孝雄	昭和9年1月7日生	昭和31年4月 明治乳業株式会社入社 昭和57年10月 関西明販株式会社 代表取締役 社長就任 昭和61年5月 明治サンテレオ株式会社 代表 取締役社長就任 平成10年2月 株式会社フランチャイズ研究所 設立 代表取締役就任(現任) 平成13年7月 株式会社ジー・コミュニケーシ ョン 監査役就任 平成18年8月 同社 社外監査役就任(現任)	(注)2	4
計						10,026

(注) 1. 平成18年8月31日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

2. 平成18年8月31日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## (5) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、事業報告及び附属明細書等

当社の親会社等に係る貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、事業報告及び附属明細書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。また、監査役の監査報告書も添付しております。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第47期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日東北財務局長に提出
- (2) 臨時報告書  
平成18年10月11日東北財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 半期報告書  
（第48期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日東北財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成19年5月2日東北財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 ジー・テイスト

取締役会 御中

### なぎさ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 隆大 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山根 武夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・テイスト及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月10日に重要な資産を譲渡した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年5月1日に株式会社グローバルアクトより重要な営業を譲受けた。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年5月1日に株式会社グローバルアクトは連結子会社ではなくなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 ジー・テイスト

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 章 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイスト（旧会社名 平禄株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・テイスト（旧会社名 平禄株式会社）の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は前事業年度において営業損失299百万円、経常損失268百万円及び当期純損失667百万円を計上、資金調達について金融機関との協議の必要性が生じていた。当事業年度においては営業利益451百万円及び経常利益517百万円を計上し経営改善策の効果も見られるが、特別損失379百万円を計上するなど経営改善途上にあり、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に払拭したとはいえない状況にある。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 ジー・テイスト

取締役会 御中

### なぎさ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 隆大 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山根 武夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・テイストの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月10日に重要な資産を譲渡した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年5月1日に株式会社グローバルアクトより重要な営業を譲受けた。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年5月1日に株式会社グローバルアクトは連結子会社ではなくなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。